愛知県地域再生・まちづくり研究会 次世代チーム報告

長生きを喜べるまちを つくるために

急衆の生き方欧革







長生きを喜べるまちを つくるために

CONTENTS

未来の生き方改革

はじめに	3	主宰:杉浦昭子公益財団法人杉浦記念財団理事長
研究会の目的について	4	「どんな社会にしたいのか」を真に問う時代に / 座長: 大島伸一
第 1 部	6	2040年 真の高齢社会がやってくる
未来展望	10	3年間の議論を振り返って~未来の自分と地域を考えよう
	10	3年間の磁幅を振り返りに、水本の自力と地域を与えより
第 2 部	16	自分ごとで考えよう~未来を創造することの大切さ/若杉玲子
次世代の視点	18	長寿単身社会のケア〜"自分らしい暮らし"をどう支え合うか/都築 晃
	20	これからの介護・福祉の役割 ~ 地域の未来は自分たちでつくろう / 岩岡ひとみ
	22	個人・世代・地域のあり方~人との関係を「学び」と「共感」で再構築/青山幸一
	24	地域コミュニティができること~つながりとシェアでよりよく暮らす/西岡麻知子
	26	新しい価値認識の形~自主自立的な判断を"楽しむ"時代に/三矢勝司
	28	多様化する地域課題アプローチ~挑戦する人・応援する人の育成が急務/長谷川友紀
	30	グローバルな協力体制を~超高齢化は日本と東アジア共通の問題 / H渡健介
第 3 部	32	 デジタル社会における「個人概念 の変容/大貫 徹
2040年		
真の問題とは	36	「格差問題」という難問/後 房雄
第 4 部	42	2040年、その時あなたは? ~ 世代と場を超えた意識の共有が鍵
総括座談会		大島伸一座長、青山幸一、西岡麻知子、杉浦昭子理事長
資料	46	愛知県地域再生・まちづくり研究会 実績一覧

愛知県地域再生・まちづくり研究会 次世代チームメンバー

[座長]

大島 伸一 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長 日本福祉大学 常務理事

[メンバー]

青山 幸一 豊根村農林土木課長

日渡 健介 一般社団法人未来医療研究機構

長谷川友紀 コミュニティ・ユース・バンク momo 副代表理事

岩岡ひとみ NPO法人全国福祉理美容師養成協会(NPOふくりび) 事務局長 安井 俊夫 愛知総合看護福祉専門学校もりのがくえん 校長(元愛知県教育長)

都 築 見 藤田医科大学 地域包括ケアセンター/ 医学博士、理学療法士 山 本 保 元参議院議員・総務大臣政務官/ 元厚生省児童福祉専門官 西岡麻知子 南医療生活協同組合 常勤理事/南生協病院 医局事務局長

三矢 勝司 NPO法人岡崎まち育てセンター・りた 事業推進マネージャー 北川 薫 梅村学園 学事顧問/梅村学園・中京大学スポーツ将来構想会議議長

若杉 玲子 長久手市 市長公室次長 兼秘書課長

[アドバイザー]

長谷川敏彦 一般社団法人未来医療研究機構 代表理事

大貫 徹 国際ファッション専門職大学 教授/名古屋工業大学 名誉教授

後 房雄 愛知大学 地域政策学部 教授/名古屋大学名誉教授

[オブザーバー]

大森 雅弥 中日新聞編集局編集委員

森 貞述 特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク 理事 (元愛知県高浜市長)

石田 芳弘 至学館大学 コミュニケーション研究所 所長 (元犬山市長)

(前中京大学 学長)

はじめに



杉浦 昭子 公益財団法人杉浦記念財団 理事長

1976年12月に夫の杉浦広一(スギホールディングス株式会社顧問)と共に、医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売、および処方せん調剤を目的に掲げるスギ薬局を愛知県西尾市に開設し、以来、「地域のかかりつけ薬局」として育てて参りました。幸運にも、皆様の多大なるご支援を賜り、たくさんのお客様・患者様にご利用いただける企業として成長させることができました。

そのスギ薬局グループが創業35周年を迎えた2011年9月1日に、それまでのご支援に報いるため、社会貢献という形で少しでもお役に立ちたいとの思いから、杉浦広一・杉浦昭子を設立人として「一般財団法人杉浦地域医療振興財団」を発足させました。そして、2015年7月1日には内閣府より公益認定を受け、名称を「公益財団法人 杉浦記念財団」に改めました。

これを機に、引き続き地域包括ケアシステムの実現に向けて活動する個人・団体を支援する取り組みを継続することに加え、認知症問題や介護予防の分野にも活動の幅を広げ、一つひとつ実績を積んで参りました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。まだまだ至らぬところもございますが、引き続き皆様のご指導ご鞭撻をいただきながら地域社会に貢献して参りたいと考えています。

財団の取り組みの一つに研究会の運営があります。財団設立間もない2012年に、当時、国立長寿医療研究センターの総長であられました大島伸一先生にお会いする機会を得、未来に向けてさまざまな社会課題について議論する研究会をつくりたいというご相談をさせていただきました。特に名古屋や大阪、東京といった人口が集中する都心部での高齢問題が深刻になりつつある中で、まず「都市型の看護介護医療等連携研究会」を立ち上げ、研究を重ねてきました。

2015年には、各地域がそれぞれの特徴を活かして地域を再生し、互助を中心とした自律的で持続的な社会をつくることが必要と考え、「どうすればこのような地域をつくることができるのか」を研究する「愛知県地域再生・まちづくり研究会」を立ち上げました。現在、本研究会も7年が経過し、その間に「長生きを喜べるまちづくりシンポジウム」の開催は4回を数え、冊子作成は本誌で5冊目となります。

超高齢社会の諸課題を、若い世代にどのように引き継ぎ、乗り切っていくか。また幸せを維持しながら乗り越えていくかが重要なことと思っています。そのためには、そうした課題について、一人ひとりが当事者として取り組んでいくことが必要と感じています。研究会を通じて、これからも皆様と一緒に考えていければと願っています。

本誌をご覧の皆様におかれましても、このような課題・問題を自分事として考える機会にしていただければ幸いです。

「どんな社会にしたいのか」を 真に問う時代に

[座長] 大島 伸→ 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長

●問題解決の当事者「次世代チーム」が発足

「愛知県地域再生・まちづくり研究会」が発足したのは2015年4月である。当初のメンバーは別表の通り現役を引退した有識者を中心に構成されていた。テーマは進行しつつある高齢化とその先に来る未来社会について実態を把握し、そのような社会における問題点を明らかにし、解決策を提示することであった。月に1回、金曜午後の半日とその後の懇親会を含めて徹底した議論を積み重ねてきた。これによって問題の把握と全員の共通理解は格段に広がり深まっていった。

2年を過ぎた頃から深刻な高齢化の影響を受けるのは、議論をしている自分たちではないという認識が広がり始めた。最も高齢化が進む時代の当事者こそが、その実態を理解し自らの問題として解決策を模索すべきだという声が広がり、2018年6月に主に30代から40代で構成される「愛知県地域再生・まちづくり研究会次世代チーム」が発足した。

メンバーはこれまでのメンバーのそれぞれが推薦してくれた人を中心に組まれた。次世代チームの発足にあたり、同年8月の2回目の会合で「少子高齢化社会で何

が問題か」というタイトルでワークショップを行い、問題の洗い出しと共有化を行った。その後の研究会では、確実に進みつつある高齢社会の実態について、それぞれの分野の著名人からのレクチャーを受け、次世代チームのメンバーがそれぞれの職場や地域で取り組んでいる事例の報告をもとに議論を進めてきた。

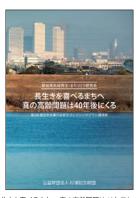
当初は、次世代チームのメンバーとオブザーバーである有識者グループのメンバーとが一堂に会して議論を行っていた。お互いが問題を共有して理解を深め、特に有識者メンバー側からアドバイスを受けるという意味では大きな意味があったが、続けていくうちに弊害も目立つようになってきた。その最大なものは合同の会議では圧倒的に有識者グループの発言が多く、次世代チームが黙ってしまうことである。いま進めようとしているのは、30代、40代の次世代チームの世代自らが直面することになる30年、40年先の社会の理解とそれに対する処方箋づくりである。

そこで、次世代チームの代表者を決め(キャプテン・ 青山幸一氏、副キャプテン・西岡麻知子氏)、彼らに会 の進行をお願いすること、議論を次世代中心のものとす るため、有識者グループの研究会への参加は数回に1回

■研究会報告の一覧



長生きを喜べるまちへ「愛知への提言」 (2016年大島伸一監修、長谷川敏彦編著)



長生きを喜べるまちへ真の高齢問題は40年後にくる 第2回長生きを喜べるまちづくりシンポジウム講演録 (2017年)



愛知から提案する新高齢社会のまちづくり 〜愛知県地域再生・まちづくり研究会3年間のまとめ〜 (2018年 大島伸一監修、長谷川敏彦編著)



杉浦記念財団通信 第4回まちづくりシンポジウム要録 (2019年)

とし、その判断も次世代チームに任せるようにした。この間、アドバイザーとして当初の研究会から引き続き長谷川敏彦氏、新たに後房雄氏(名古屋大学教授〔当時〕)、 大貫徹氏(名古屋工業大学名誉教授)を迎え、議論に参加していただいている。

●3年半に38回開催、新たな課題追究も

研究会ではテーマを2040年、そして2060年の社会を目標に「長生きを喜べる社会とは何か」を目標に議論を進めた。10回にわたる議論のまとめとして、次世代チーム発足から1年後の2019年9月に『第4回 長生きを喜べるまちづくリシンポジウム 未来の生き方改革~2040年・2060年に向けて~』を名古屋で開催。社会に広く報告を行い、当日は830名の参加があり盛況であった(ポスター参照)。

その後、新型コロナウイルスの流行により、対面での規制が厳しくなりリモートの会議が中心となったが、原則として月1回の開催を続け、のべ38回の研究会が開催されてきた。さらには、研究会に向けて、次世代チームのみで月1回、リモート会議を行っていた。

最近の活動では、AI技術の進展による社会変化、特にデジタル社会への転換とその影響について、あるいはまだ顕在化していないが、すでに進行しつつある貧困社会とその実態の把握・対応等についての議論が進んでいる。

今回、3年半のまとめを進める中で、社会の変化に加え、技術の変化が速すぎて5年先、10年先が読み切れなくなってきている中での、2040年、2060年という目標設定自体に無理があったというアドバイザーからの

指摘があり、この点については再考する余地があることが示唆された。全体を通して言えることは、これまでの議論の方向が答えの見える課題の追究というところから、答えの全くわからない社会状況



の理解、判断とその対応へと移ってきていることである。

今後の議論がどのような方向に向かっていくのか。科学や技術は確実に、しかも際限なく進化していくが、そのような変化が社会にどのような影響を与えるのか、デジタル社会の進展とその影響には、これまでの経験や知を超えた計り知れないものがあるのだろう。

だが、問題は「どのような社会になるか」ではなく、「どのような社会にしたいのか」であり、その中に「技術をどう位置付けてゆくか」である。私たちがいま、迎えている変化・進歩が、ひとは生物として生まれ死を迎える存在であり、ひとは一人では生きてゆくことのできない存在であり、かつ生物はある状況を逸脱すると自然に淘汰される存在であるという原則についてまで考えなければならないような変化に直面しているのかどうか。

私には、AIとかデジタルというのが自分の現実感覚を超えたものとしてしか理解できないので、このようなことまで考えたりしている。もちろん、私の単なる妄想であればよいのだが、今後の次世代チームのメンバーがどのような答えを出してくれるのか期待はふくらむばかりである。

■「愛知県地域再生・まちづくり研究会」委員名簿

座長 大島 伸一 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長

石田 芳弘 至学館大学伊達コミュニケーション研究所 所長、元犬山市長、元衆議院議員

伊藤 文郎 社会保険診療報酬支払基金理事長、前国民健康保険中央会常務幹事、元津島市長

大沢 勝 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会 会長、学校法人日本福祉大学 名誉総長

亀井 春枝 居宅介護支援事業所有限会社はじめの一歩代表、元愛知県薬剤師会会長

北川 薫 梅村学園学事顧問、元中京大学 学長

森 貞述 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク理事、元高浜市長

安井 俊夫 愛知総合看護福祉専門学校もりのがくえん 校長、元愛知県教育長

山本 保 愛知県政策顧問、改革の風フォーラム代表、元参議院議員、元総務大臣政務官

アドバイザー 長谷川 敏彦 一般社団法人未来医療研究機構 代表理事

※2015年発足時/役職は当時

PROFILE



おおしま しんいち

名古屋市出身。26年間、泌尿器科医として 社会保険中京病院に勤務。名古屋大学を経 て、国立長寿医療センター初代総長、高齢 者医療、在宅医療の普及・確立に注力した。 現在は介護分野、まちづくりにも携わる。

2040年 真の高齢社会がやってくる

100歳人生、おひとりさま、デジタル化で変わる生き方、暮らし方

高齢化社会、100歳人生、DX社会など、未来についてさまざまな情報や分析があるが、 実感を持って日々を過ごすことは難しいし、予測することもままならない。 日常生活をいかに生き抜くかが大変な中で未来を考えてなんていられないけれど、 でも、未来は必ずやってくる。変化とともに。



日本社会は、これまでに経験のない高齢社会に向かいつつある。国立長寿医療研究センター大島伸一名誉総長から話があった。「高齢社会が来るのは、何十年も前からわかっていたことなのに、準備をしてこなかった。いまになって、年金問題、社会保障、多くの問題が顕在化してきて人々は慌てている。データでは、昔からそうした社会が来ることは確実にわかっていたのに」。

私たち「愛知県地域再生まちづくり研究会」は、2015年に愛知の経験豊富な60~70代の有識者が中心となって発足したものであるが、未来の課題に直面するのは、今の若い世代であり、次世代と言える世代の視点から未来を考えることに「真の意味がある」との考えにより、2018年から、主に愛知の現場で活躍する"未来の高齢者"である次世代メンバーに研究が引き継がれることとなった。集まったのは、医療、福祉、NPO、行政など、高齢問題の専門家では"ない"各方面の実務者8名。「次世代チーム」が結成され、未来の高齢問題を"未来の高齢者"の視点から研究することに挑んだものである。

未来がどのようなものになり、それにどう対処し、い

ち早く何を準備すれば、喜べる未来になるのか。

高齢社会が急速に進む日本と愛知の未来のために、さまざまな見地からの未来予測や小さいながらも地域の現場で起きている未来を先取りした出来事を糸口に、真の高齢社会となる、いまから約20年後の2040年頃の日本、そして愛知で長寿を喜べる社会を実現するために議論を重ねた3年間の研究について報告する。

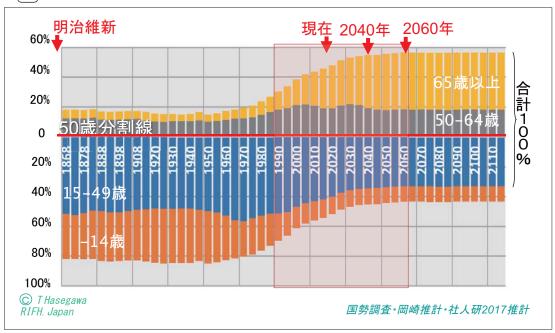
喜べない未来がやってくる?

日本の高齢化率は28.8%(2019年)となっており、世界の国々に比較して高齢者比率が非常に高くなっている。また、今後の人口予測では、2040年の高齢者比率(注1)は35.3%になると予測されている。年金問題や医療費の増大など、高齢社会の課題がより一層大きな問題となる2040年頃に、私たちの中堅世代、いまの30~40代は高齢期を迎えることになる。

2040年がなぜ重要なのか? それは、日本の高齢社会構造が究極に高まる時期であり、それ以降少子高齢

注1:国立社会保障人口問題研究所H29出生死亡中位推計参照

図 1 人口遷移論



社会が確立してくる時期にあたるからだ。2040年頃には、いまと全く違う世界になると考える。

● 人口構成が遷移する過渡期となる

未来医療研究機構代表理事 長谷川敏彦氏が作成した「人口遷移論」(図1)によると、1970年代頃までは高齢者が非常に少ない人口構造だったものが、1980年から2040年にかけて、高齢者が急増。若年者が急減し人口構造が大きく遷移する2040年には高齢者が多くを占める高齢社会が確立するとされている。少ない数の人間が生まれ、進歩した医療技術に支えられ、100歳人生を過ごす高齢社会の構造に変化していくのだ。このままでは、私たち次世代が高齢になる頃には、若者に支えてもらう

社会システムは崩壊し、年金による悠々自適な生活や家族にケアされながら過ごす老後は、"ない"のである。

2 加速するデジタル社会

すっかりスマホが暮らしに定着したように、2040年頃には暮らしの至るところでDX (デジタルトランスフォーメーション(注2))が進み、あらゆるものがセンサーでモニターされ、AI (人工知能)が最適な答えを導き出してくれる時代となる。

その影響は、労働の面において顕著で、いまある多くの業務はAIなどのデジタルに置き換わり、いまある人の仕事がなくなるとする予測が多く発表されている(表1)。

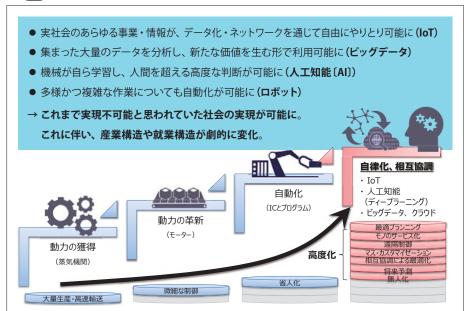
AI自身が意思決定していく汎用型の出現にはまだ長

表 1 AI に代替される仕事の予測

資料	概要	代替されやすい	代替されにくい
オズボーンレポート(2013)	2030米国の労働人口の47%がロボット代替 ※雇用増の推計は含まない。 ※雇用に影響がある労働者すべてを喪失ととらえたため過大数値と評価されている。	事務・製造業・輸送・物流・運転・測量	芸術・コンサル・教員・ メディア・学者
野村総研 (2015)	2030日本の労働人口の49%がロボットに代替	事務・製造業・輸送・物流・ 運転・測量	芸術・コンサル・教員・ メディア・学者
OECD (2016)	AI代替は70%以上で7%、50-70%で約22%	教育水準の低い労働者	
労働白書 (2019)	AIによる雇用減より労働力人口減が上回ると予測	製造・運輸・販売	介護福祉
社会技術開発センター (2021)	ロボット1%増は雇用を0.28%増加させる。 ロボット価格1%減は雇用を0.44%増加させる。		

※労働の「量」は、人口減少とあいまってAI影響は限定的。 労働の「質」は、デジタル対応スキルが求められるように大きく変化する。

図[2] 第4次産業革命



出典:経済産業省産業構造審議会製造産業分科会第6回資料3

い時間がかかりそうであるが、ある業務だけを行う特化型AIは、現在でも徐々に暮らしの中で活用されてきているように、2040年頃には多くの業務を特化型AIがこなす時代が来る。特にAI医療や介護の面でも課題に特化したロボットやセンサーの活躍により、現在の労働の多くが代替され、介護労働不足の解消に寄与することであろう(図2)。

一方、人口減少影響による労働力不足は続き、未来において特化型AIが普及したとしても、労働力不足は改善しないという予測もあり、AIにより仕事がなくなるかどうかについては、各分野や地域によって差が出ると考えられる。しかしながら、AIがすべてのことについ

て最適解を生み出す時代となり、 私たちのいままでの仕事内容は、 否応なく変化し、AIがすべてを 意思決定するような時代となっ ていくのである。

3 おひとりさま時代がくる

高齢問題は高齢化率に着目されることが多いが、2040年頃には高齢化と同時に単身化が大きく進むことも見逃してはならない視点である。

人口予測では、2040年には単 身世帯が40%程度となる。これ には、2つの要素がある。

1つは、長寿命化が引き起こす高齢者の単身暮らしである(図3)。

もう1つは、生涯未婚率の増加によるものである。今後、デジタルの進展により、ロボットと暮らすとか、家族をもたない暮らしなど多様な暮らし方が広がると考えられ、"おひとりさま"で暮らす時間が長くなる。いままでの「一般的な結婚して家庭を持ち老後を迎えるライフプラン」から、大きく変化するのである。

こうして2040年頃には"おひとりさま"暮らしがスタンダードになると考えられる。ひとりの暮らしは自由であり、若い時期は良いかもしれないが、体力や気力が減退し、高齢による病気や障がいを患いがちな高齢期は、ひとりで過ごす"さみしさ"を味わいながら、長い老後を暮らすことになるかもしれない。

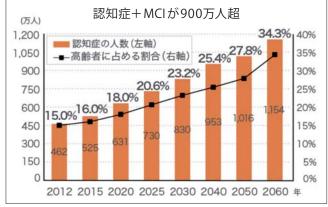
図 3 単身世帯の推移予測





出典:平成30年版 情報通信白書を研究会メンバーで加工

図 4 認知症発生予測



出典:令和3年8月12日 三菱UFJ信託銀行HPより

4 健康ではない長い時間

日本の寿命はさらに延びる。医療技術が進歩する2040年頃には、100歳人生の時代になる。医療の進歩があったとしても、おおむね50代頃から体力は低下してくる。体力が低下する中で、長い老後をいかに過ごすかが大切になる。

さらに考えておく必要があるのは、長寿の4人に1人が認知症(機能低下を含む)となり(図4)、多くの方が高齢期に"生きづらさ"を感じる未来になることだ。

一方で、社会的負担も増加する。認知症患者が増加すれば、今までの専門機関での対応は不可能になり、認知症ケアや認知症が引き起こす社会問題(例えば、徘徊、万引きなど)に膨大な対応が必要になってくる。「当面、認知症が治るようにはならない(国立長寿医療研究センターもの忘れセンター長 櫻井孝氏)」と専門家が示すように、認知症と向き合ったまちづくりや暮らし方が必要になる。

また、③で述べたように、おひとりさま社会となることから、家族がケアするインフォーマルケアは期待できない。さまざまな社会問題を引き起こす認知症患者がまちにあふれ、また、自分自身も認知症となり不自由な老後を過ごすことになるのかもしれない。

コロナ禍が加速させた未来

2020年、新型コロナウイルス感染症が世界を飲み込

んだ。これをきっかけに、社 会は新型コロナウイルスとと 存するために大きく変とと やオンライン会議は、カライン会議は、 もまった。オンライン会議は、カライン会議は、 を自常となった。オンラインを はるでしてからいで を活支援としてが、これは 会がででのからしたが、 会がしてかがるものではないか。 とれたいか。 とれたいか。 とれたいのではないか。 人と人ができるだけ接触しない社会をつくり出した新型コロナウイルスは、もう少し時間をかけて進んだであろう"未来"を加速させたと言える。

長生きを喜ぶ社会のために

私たちは、経済的発展と技術の進歩により、安心して 長生きできる社会を作り上げてきた。若い時に学び、企 業へ就職し、年金での快適な老後生活を送るモデルが 長く定着してきたが、2040年頃にはそうした暮らしを イメージすることはできそうにない(図5)。

比較的、人口構造が若く、製造業を中心とした経済が活発な愛知においても、大きな変化の時代を迎える。全国の動向よりも少し遅れての高齢社会になるが、構造的な問題は同じである。また、愛知県の中でも、若者の多いまちから高齢化が極まっているまちもある。このままの社会構造や市民意識では、2040年頃に長生きを喜べる社会はやってきそうにない。

未来を考える上で、今回、高齢化、デジタル化、単身化、長寿化の4要素を指摘したが、高齢化や長寿化については、これまでの予測結果が示すようにほぼ正確であり、予測のような未来が訪れることは確実である。一方、デジタルの進展や単身社会になるかどうかは、私たちが何を選択し、どのような社会を描くかによって、未来は相当違うものになる。

"真の高齢社会の当事者" (=次世代) として、何をしていくべきかを考えていく。

図 5 未来予測できる要素、できない要素

2040年の変化予測 予測可能 ●高齢化率 35.3% ●若年者比率 10.8% ●おひとり世帯 39.3% ●年金制度の変化 ●認知症患者 高齢者の25.4% ●介護が主流の就業構造へ 計会保障費 1.6倍 ●個人意識の高まり ●介護費 2 5倍 ●地縁的つながりの減少 ●高齢者1人を若者1.4人が支える ●汎用型AIの普及 ●特化型AIの普及 ●介護分野のロボット化 ●デジタル対応での収入格差の広がり ●AI導入で不足する労働力をカバー

3年間の議論を振り返って 未来の自分と地域を考えよう



●『未来の生き方改革』を提言

2019年4月からの研究成果について、2019年9月20日に『第4回長生きを喜べるまちづくりシンポジウム』を開催し、未来を考えることの重要さを提案した。まず、未来のキーワードを図1のように整理した。

大きな変化要因としては、「高齢化」と「デジタル社会」 を挙げた。

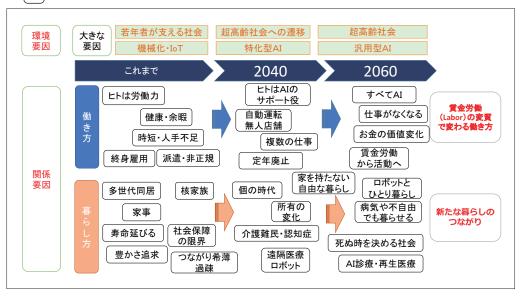
2040年頃までに高齢化が進み人口構成比も遷移する (P7参照)。デジタルが飛躍的に進展し、特化型AI(人工知能)が一般的になる。デジタル社会をどのようにと

らえ、どのレベルまで実現するのかを整理することが、 未来の変化を想定する上での大きな課題となった。

今回は、2040年頃までには特定の作業を行う「特化型AI」の時代とし、人間同様に自分自身の能力で問題を解決する「汎用型AI」が普及するのは2060年頃と推定した上で、「働き方」と「暮らし方」の2面から未来の変化をとらえた。

●動き方~デジタル技術が変える人間と仕事の関係

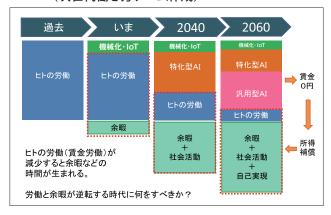
図 1 未来のキーワード(次世代チーム作成)



2040年頃を目途に一般化される特化型AIのプラス面としてはりつの代用により労働力人ができる大きなので増大けがあるとを挙すれた。一て、よるではないないないでは、の格差のなどでの関係を挙げた。

AIにより労働時間が

図2 賃金労働の変質で変わる働き方 (次世代働き方チーム作成)



減ることが余暇時間が増えることになる。かつてより週休2日等労働時間は昔よりも短くなってきたが、さらに労働時間は短くなると予測し、余暇時間の方が長くなる。 労働時間と余暇時間が逆転する時代になるとした。

そのため、未来の働き方を考える上で、増える余暇 時間をどう充実したものにするかという、余暇と仕事を セットで考える際の視点として指摘した。

マイナス面である仕事の減少による収入減が、生活費の確保に影響が出ないようにすることが必要となる。そのためにはAIが生み出した富をどのように再分配するかが課題となる。AIの富は、限られた一部の層に集中すると予測されており、その富を広く再分配する仕組みの一つとしてBI(ベーシックインカム/最低限所得保障の一種)などの検討も必要になる。いずれにしても、かつてより労働時間は減少傾向になることから、ワークライフバランスをどう組み立てていくかを考

②暮らし方~変化する家族の在り方とゆるやかな共同体

えるべきである(図2)。

単身社会の成立により「家族で暮らす」ということが稀有な存在になるかもしれない。ひとりで暮らすための技術として、生体センサーが起床を感知し、排泄により体調がチェックされ、朝食は必要な栄養所が計算されたメニューをロボットが運び、結婚しなくても仮想現実で誰かと楽しく食事ができ、いつでもVR(仮想現実)で海外旅行ができるようになると

いった暮らしを過ごすようになる。こうした単身社会が、「便利だ」とする人と、「考えられない」とする人に分かれることも考えられる(図3)。

しかし、人は人とつながらないと生きていけないことには変わりなく、家族が不要になるとするならば、新しい人と人のつながりとなる「ゆるやかな共同体」をつくることが、おひとりさまとして個で暮らす単身社会に求められている仕組みと考えた。

未来を先取りする事例として、豊明市の豊明団地の取り組みや南医療生協の「おたがいさま運動」が考えられるとして紹介した。

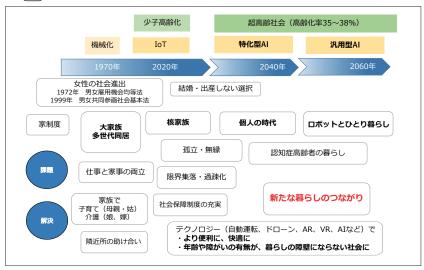
3 2040年の自分を考えよう~「未来の暮らし方シート」の試み

未来を考えるためのヒントとして、現在、2040年、2060年の各年に誰とどこでどのように暮らしているかを想像して未来の1日の過ごし方を記載する「未来の暮らし方シート」(P17参照)を提案した。

シートを試行したところ、女性は「友人とシェアハウス」「若いボーイフレンドと過ごす」「ワイナリーで暮らす」など多様な記入があったが、男性は、ほぼ全員「妻と暮らす」であり、男女によってかなり異なる傾向にあることは興味深い。

一度、みなさんも試しに記載してほしい。どのような 未来を想像しているか、なかなか想像できない方が多い かもしれない。漠然とではなく、未来を具体的に想像す ることが大切になる。

図 3 家族のカタチから見る暮らしの変化 (次世代暮らし方チーム作成)



●長寿化がもたらすライフステージ変化

●崩壊する戦後の社会保障システム

いまの社会システムのほとんどは、戦後から高度成長期に設計された仕組みでできているが、その時代の一生の活動曲線は**図4**の青い破線のようになる。平均寿命が60歳代で高齢者が少ない時代であった。

それが長寿命になることで、「老後生活」「セカンドキャリア」といった定年退職後の暮らしの充実が大きなテーマになってきた。平均寿命60歳代の社会システムで平均寿命80歳代の人々が暮らそうとしているから、年金問題や社会保障の持続性が課題となってきている。私たちが考える2040年頃は100歳人生時代となる。「就職+セカンドキャリア」という枠組みではとらえ切れない、"長い老後"が訪れることとなる。ただ、"長い老後"という表現も成り立たなくなるであろう。一般的に定年年齢は60歳とされていたが、年金支給開始年齢は65歳に延び、さらに引き上げられようとしている。

● 人生を4ステージで考えよう

若く勉学に励む時期を第1ステージ。子育てなどお金を稼ぐ時期を第2ステージ。第2ステージが終了し、健康寿命が終了するまでの時期を第3ステージ。健康寿命が終了し最期を迎える時期を第4ステージと4つのステージに分けて考えることを提案する。

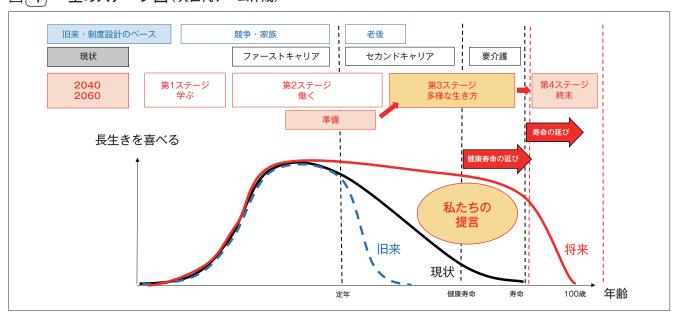
図 5 長生きを喜べる状態と阻害要因

	第35の長生きを喜べる状態	阻害要因			
お金・仕事	・介護のお金がある・資産管理ができている(相続)	・AIで仕事がなくなる・お金の格差が大きくなる・社会保障費が膨大に			
いのち・健康	・ピンピンころり・死の選択ができる(生命倫理)・認知症への不安がない・移動が自由にできる	・死が選択できない・誰もが認知機能低下する			
いきがい	・役割と居場所がある	・おひとりさま時代になる			
つながり	ケアしてくれる人がいる地域との関わりがある	・互助が破綻する・さみしさ			

2040年頃には長寿命化により、第3ステージが長くなる。その期間をいかに充実して過ごすかが、長生きを喜べる一生を過ごすポイントになる。この第3ステージは、体力の減退、健康不安が生じる時期であり、いままでのような活動ができなくても、どう充実した暮らしを実現できるかが課題となる。不安要素を図5にまとめた。どのように一生のライフプランを組み立てていくかを考えるヒントとしてほしい。

今回、一生のステージを4つに分けたが、これも標準的な目安であり、それぞれの価値観や生き方が多様化する2040年頃には、標準的なステージでとらえること自体が意味をなくすかもしれない。

図 4 一生のステージ図 (次世代チーム作成)



学びも、基本的な知識・情報はデジタル機器が提供するようになれば、若い時期に学ぶというよりは、一生のキャリア形成の中で、必要に応じて必要な学びをすることになる。実際は、学びと仕事などの活動が複層的に一生の中で形成されるようになってくるとも考えられる。



●単身社会×デジタルがもたらす関係性の変化 —

2040年頃には単身社会の成立とDXとデジタル社会の進展が同時に起きることから、"おひとりさま"で生きるための暮らしをデジタルがサポートするようになると予測する。現在の核家族化が抱える問題の多くは、デジタルによって解決するだろう。

一方、デジタルの進展は、単身社会においては非常に良く機能する。「単身社会×デジタル」は非常に相性がいい。これまで家族や地域が担っていた健康管理は、センサーが感知し、AIが最適な対応を提案するようになる。仕事や趣味も地域性を考慮せず、好きな時間に好きな場所で活動できるようになる。いままで地理的条件が制約になっていることがいかに多いかを考えてほしい。進学も就職も家庭も、地理的条件が基本にあったが、その基本が変化するのだ(図6)。

■関係性の現状

① [核家族の限界]

●家庭:ケアが生じた段階で崩壊する(介護、子育て、 老後……) ● 地域:共働きによる活動時間減少

● 職場: 共稼ぎの限界 (男性フルタイム+女性パートタイム)

② [単身社会×デジタルの期待]

● 個人:個人に着目したケアが可能に

● 距離: 地理的エリアを超えたつながりが可能に

● 職場:在宅+複数の業務従事が可能に

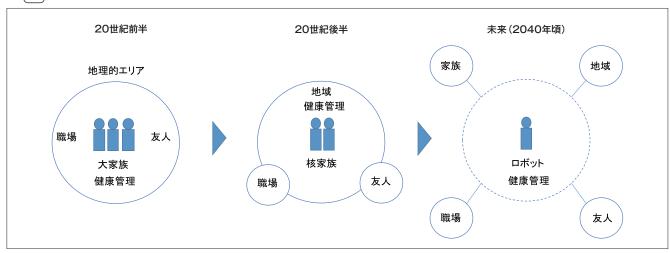
■これから起こる関係性の変化

●家族:デジタルがもたらす幸せな単身社会と家族観新しい家族「関係家族」

● 地域: 地縁的コミュニティの希薄化とDXがつなぐ新 しいコミュニティ 社会的処方のあり方 地域との関わりのあり方「関係地域」

● 仕事:終身雇用モデルの崩壊 デジタルがもたらす労働量と労働の質の変化 パラレルワークのスキルが必要に 貨幣経済と贈与経済の可能性

図 6 関係性の変化の推移



●長生きを喜ぶために目指す姿は

未来の変化を受け入れ、長生きを喜びながら、自分らしい100歳人生を過ごすために5つの視点から考察を行った。未来を考えるヒントとしてほしい。

長生きを喜ぶための5つの視点

1 デジタルの変化を多世代で共有

幅広くテクノロジーが支え、どの年代に も優しい支援とリスク対応

2 やりがいと生きがいを生む パラレルキャリア

> 労働と参加の多様化による 役割の価値

自分らしく 100年生きる 幸せ

4 地域共生社会による ウェルビーイング

> 健康だけが目的ではない 幸せに暮らすことの価値

3 安心して長生きできる 資金循環

世代間循環と共感価値による満足感

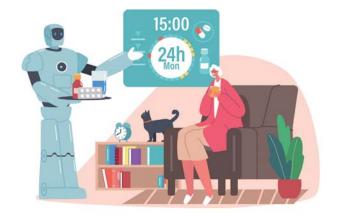
5 困ったときにはつながれる

新しい関係のあり方を生み出し 受け入れる

● デジタルの変化を多世代で共有

多様な世代にデジタルの恩恵が継続的にわたり続ける 「優しいデジタル社会 | をつくっていく。

- ●デジタル弱者に手厚い支援を。一人に一台ガイドロボ。
- 個人端末と共有端末。
- ●所有から身体内蔵へ。
- ●情報シェアと個人情報保護とのバランス。
- ●行政、インフラ、仕事、生活も大きく変化。
- ●人に寄り添う技術の実現。



2 やりがいと生きがいを生むパラレルキャリア

「パラレルキャリア」の一般化。そのために、あらゆる 場面において、人に、教育に、企業等に、有効性を働き かけていく。

- ●雇用主が副業の認可。
- ●週2~4日労働など短期間勤務。
- ●ライフステージに合わせた就業ができる。
- 女性の活躍。
- AI普及への柔軟な対応。



3 安心して長生きできる資金循環

世代間で資金を循環させながら資金の流動化を図る。

- ●地域助け合い講。
- ●高齢者個人資産を地域共有資産に (シェアリングエコノミー)。
- ●次世代投資・寄附に関する税制優遇制度。
- ●地域や個人によるローカルスタートアップ支援。
- ●広域行政化によるサービスの共有と個別化。



4 地域共生社会によるウェルビーイング

制度や家族・個人による「介護」ではなく、地域や社会が「ケア」する形で包括的な幸福へ。

- ●地域包括ケア・共生社会を教育に。
- ●高齢者や障がい者とのふれあいを体験、経験、思考へ。
- ●民間、介護保険外サービス等を含む重層的ケア提供体制。
- ●データベースや個別化・先制医療、生活支援体制。
- ●アセットベースドマネジメント
- ●地域単位や遠隔、仮想空間における多様な支え合い。
- ●人生のオーダーメイド化。
- ●認知症、障がい者、マイノリティとのさらなる共生。
- ●幸福の価値向上。
- ●身体、精神、時間、資産、人間関係など幸せを形づく る個人と家族、地域と社会の概念のゆるやかな変化。



⑤ 困ったときにはつながれる

【提案】世代間がつながり、関わり合う「世代間交流」の 仕組みをつくっていく。

- ●シェアでつながる家、時間、家族。
- ●新しい価値観を前向きにとらえる柔軟性を身につける。
- ●その人に必要なつながりを紹介するマッチングサービス。
- 孤独や孤立を望む価値観の併存・尊重。
- ●職場や地域から、目的別のつながりが選択できる社会へ。
- ●人格を変えて、人格ごとにつながりを持つ人が増える。
- ●「それでもやっぱり」人と人が直接関わることの幸せ。



●共に未来の創造を

未来をイメージするために、未来の1日をイメージする「未来の暮らし方シート」と自身のライフステージをイメージする「一生のステージグラフ」を皆さん作成していただきたい。未来をいま、イメージすることこそが、未来を準備する第一歩となる。

私たち次世代チームは、それぞれの観点から、真の 高齢社会の課題は、高齢化だけではなく、ライフステー ジの変化や関係性の変化に対応する力を身につけること と、画一的でなく多様な価値観を受け入れる社会になる ことを実現すべきと提案したい。

さらに、未来の変化は、貧富の格差や地域差の拡大を生むことが想定されるので今後は、格差問題にも向き合っていく必要がある。また、世代間の価値観の相違やAI判断の価値観は誰が決めるのかなども課題と考えており、問題提起しておきたい。

(青山幸一 愛知県地域再生・まちづくり研究会 次世代チーム キャプテン)

自分ごとで考えよう

未来を想像することの大切さ

若杉 玲子

長久手市役所 市長公室次長 兼 秘書課長



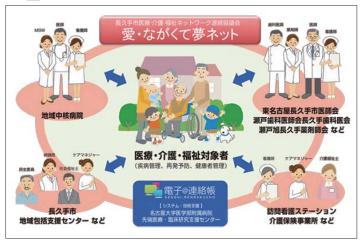


若いまち・長久手市。延々と続く元気な小学生の通学風景もその象徴のひとつ

将来を思い描けない理由

私は、この研究会への参加を通して、先生方やお招きした講師陣から、必ず来る人口減少、高齢化、単身社会の時代に起きるであろうことを学び、また、研究会メンバー同士でテクノロジーの進展が私たちの生活に与える影響など、さまざまな角度から議論を重ねるという貴重な経験をすることができた。この経験を通じ、私は同世代の人たちにも、「2040年、2060年の自分の暮らしを想像するきっかけを持ってもらいたい」と強く思うようになった。なぜなら、未来を知り、想像

図 (1) 愛・ながくて夢ネット



ー 市の目指す地域包括ケアシステムの一つ。病院や薬局、訪問看護ステーション、行政な どが多職種連携ツールの電子@連絡帳システムによって連携する(長久手市HPより引用) することは、自分自身 や自分が暮らす地域 が、より豊かになり、 長生きを喜べるよう にするための第一歩 となるからだ。

その第1弾として、 2019年9月のシンポ ジウムでは、「現在、 2040年、2060年」の 自分を具体的に想像

する「未来の暮らし方イメージシート」(図2)を 提案したが、シートを埋めることに苦慮した人も 多かったように思う。自分の将来を想像できない のはなぜだろうと考えた時、現役世代は子育て、 仕事に忙しく、いまが精いっぱいであることに加 え、私が暮らす長久手市の場合は、単身者、核 家族が多く、高齢化率も低いため、身近に「老い」 がないことも理由の一つではないかと考える。

「老い」を自分ごとにするために

人生100年時代が到来し、高齢期が長くなる。それに伴い、必然的に介護が必要な人も増える。2021年7月に厚生労働省が発表した「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」によれば、2019年の介護職員数を基準にすると、2040年には全国で約69万人、愛知県では約3万5,000人が追加で必要とされている。人口が減少し働き手が減る中、介護職員だけが増加するとは考えにくい。そのため研究会では、介護人材不足は国難であり、その解決法としてすべての国民が介護スキルを身につけるため、例えば義務教育の中に介護を学ぶ時間を設けたり、成人後には誰もが一定期間、介護現場で活動したりすることを制度化してはどうかという議論をした。

介護現場のデジタル化、テクノロジー化の必要性が叫ばれる中、さまざまな人材が実際に介

護の現場に携わることは、介護現場が本当に必要とする形で異業種の技術が活かされる効果があると考える(図1)。また現在、国は2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を目指しているが、若い世代が介護を学んだり、「老い」を身近に感じたりすることは、地域包括ケアシステムを支える大きな力になるはずだ。

私は30年ほど前、職場の研修で2日間、特別養護老人ホームに行かせていただいた。まだ、介護保険がない時代だったので、食事や入浴の介助も経験することができた。たまたま2日間とも同じ人の食事介助を担当したところ、2日間とも食べ物が気管支に入ってしまい、顔を真っ赤にして苦しそうにしていた「まさおさん」の顔がいまでも忘れられない。いまもって申し訳ない気持ちでいっぱいになる。たった2日間であったが、それほどまでに強烈な体験だった。

その時、私は20代と若かったので、働く人の立場でしか介護現場を見ていなかった。同様に介護現場のデジタル化、テクノロジー化は、働く人の負担を減らすための技術が中心になりがちではないだろうか。介護職員不足解消のためには、その進化は必要であるが、介護される側も経験することで、違う角度からの気づきが得られ、より介護の進化が生まれるのではないかと感じる。一日中、おむつをしたまま、ベッドや車椅子に座っているとはどういう状態なのか。忙しそうにしている介護職員に声を掛けた時に「ちょっと待ってね」と言われたら、どんなにさびしいのか……。こうした経験は今後、VR(バーチャルリアリティ)を活用すれば、現場に負担を掛けることなくできるようになるだろう。

単身社会が一層進む今後は、こうした高齢者と接する経験も、言い方はふさわしくないかもしれないが、「シェア」の対象になっていくのではないだろうか。例えば、広い単身高齢者の住宅で、高齢者と大学生や若い世代が一緒に住んだり、子どもが高齢者にデジタル機器の使い方を

図 2 未来の暮らし方シート

未来の暮らし方イメージシート							
名前:	2019年(現在)	2040年	2060年				
あなたの年齢							
どこで暮らしている?							
誰と暮らしている?							
どんな働き方をしている?							
どんな暮らし方をしている?							
1日の過ごし方イメージ							
0:00 1:00							
1:00	-						
2:00 3:00	-						
4:00	<u> </u>						
5:00							
6:00							
7:00							
8:00							
9:00							
10:00							
11:00							
12:00							
13:00							
14:00							
15:00							
15:00 16:00 17:00 18:00							
17:00							
18:00							
19:00							
20:00							
21:00 22:00							
22:00							
23:00							
0:00			l				

教えたりする仕掛けが増えていけば、「老い」を 身近に感じることができるようになるだろう。

決して暗い未来ではない

3年前、この研究会の第1回の話し合いの中で、私たちは老後を「さびしい」と想像した。しかし、この間の学びを経て、私たちの未来は「決して暗いものではない」と思えるようになった。

ぜひ、職場や地域で、「2060年、あなたは何歳? どういう愛知、どういう自分になっていると思う?」と切り出してみてほしい。人口減少、高齢 化の進展以外は、何が正解かわからない。だからこそ、いろいろな意見が出るだろうし、そんな 話を聞くだけでも将来に向かっての気づきがある だろう。「老い」という誰にも共通する話題だからこそできることだと思う。



PROFILE

わかすぎ れいこ

瀬戸市出身。1994年長久手町役場(現・長久手市 役所)に入庁。職場と家との往復の毎日で、定年後 の暮らし方に不安を感じ始めていた頃、この研究会 に参加。

長寿単身社会のケア

"自分らしい暮らし"をどう支え合うか

都築 晃

藤田医科大学 地域包括ケアセンター

変化する「ささえあい」の形

2040年、世界の総人口は増加の一途である。 だが先進国は人口増の鈍化もしくは減少に転じ、 日本は喜ばしい「長寿」により超高齢化が進む。 私たちがこの先も長寿を喜ぶためには、日本固有 の問題である「少子化」に対し、どのように社会 で「ささえあう」のかが「課題」となる。

100歳人生とも言われる「長寿」は、その途中 で病気や障がいを抱えながら生きることを肯定 している。目指すのは、病気ではない状態を指す 「健康」だけではなく、病気や障がいがありなが らも心身ともに幸福な状態である「ウェルビーイ ング」となる。心身状態の幸福のために自分らし い選択ができるのか、が人生の不安の対象とな る。つまり個人の価値観が重視される時代であり、 医療・介護・社会福祉もオーダーメイド型へと進 化する。

愛知の未来を展望するにあたり、急速な社会 変化と価値観の多様化は家族の在り方をも変え、 近所の地縁による「ささえあい」は細く弱くなる。 長寿、これが医療や福祉・生活支援にどのような 変化をもたらすのか共に考えてみよう。

多職種合同ケアカンファレンスの様子

多職種合同

ケアカンファレンス

市が主催する症例検討会議 (ケーススタディ型) 平成28年4月から毎月実施。

【目的】

規範的統合(医学モデルから**生活モデル**へ) 自立支援型ケアマネジメントの徹底 職種の視点による重度化予防 専門性の向上と他の職種への技術移転

【参加者】

地域包括支援センター、ケアマネジャ サービス事業所(看護師、リハ職、相談員等) 医師、歯科医師、薬剤師、PT、OT、ST 管理栄養士、歯科衛生士 生活支援コーディネータ・ -、司法書十、 保健師、看護師、MSW 障がい者基幹相談支援センター、 生活困窮自立生活相談センター その他、大学病院実習生、民間企業 ほか、

毎回50名~70名ほど参加



価値観は多様化、オーダーメイド型へ

「ささえあい」は具体的にどう変化するだろう か。独居者が増加することで、「家族介護」から「地 域社会や医療・介護保険、自治体サービスによっ てケア」する形へ変化する。日本では医療・介護 は9割以上が民間提供のため、自治体規模によっ て格差は大きくなる。

ケアは状態に応じ、細分化された支援となる。 軽度者には地域資源やインフォーマルによって 生活支援がなされ、地域実情に合った持続可能 な支援が重要となる。重度や緊急的な医療的処 置が必要であれば、拠点集約された高度機能病 院等にて治療を受ける。

一方、DXやテクノロジー変化により、慢性疾 患や経過観察程度であれば、在宅医療で可能な 範囲が増える。オンライン診療、遠隔投薬、生体 モニタリングやセンシング、AI急変予測など現 在のテクノロジーはさらに加速する。

個人は、健康な時からモニタリングされ、予防 だけでなく先制医療が当たり前となる。地域の薬 局などでは、個人データベースをもとに専門家に AI解析された健康状態、情報付与や生活アドバ イス、購入商品や行動変容などが提案され、身 近な健康サポートステーションとなる。

認知症や認知機能低下の方との共生だけでな く、多様な困りごとを抱えた方やマイノリティー との地域共生社会と寛容な関係性へと進む。

[事例1] 地域ケア個別会議による生活支援

豊明市では、2016年4月より毎月2回、1回 90分(1事例20~30分)の多職種ケアカンファ レンス(地域ケア個別会議)を開催し、延べ450 事例以上を検討している(図1)。

虚弱状態・要支援から要介護2程度の「支援の 必要な在宅高齢者の暮らし」を地域の専門職が 50名ほど集まり、丁寧に検討している。病院で 治療方針を検討する医師を中心としたカンファレ

図2 オンデマンド型乗り合いバス「チョイソコ」



ンスとは異なり、話し合う内容は「個別住民が望む普通の暮らしをいかにささえるか」である。対話を重視し生活モデルに基づく意見交換により、「個別ケース」積み上げから「共通の地域課題」が見える。

「事例2] 自分らしく暮らす支援

このケアカンファレンスには「生活支援コーディネーター」が必須である。役割は地域資源を把握し、個別の住民が地域資源で自分らしく暮らせるように、支援者や地域の関係者と情報共有することである。個別事例の趣味・活動・居住地・移動方法、1週間の曜日都合に合わせて、興味が湧く、行ってみたいと思える地域資源を提案してくれる。

住民の健康増進には、運動単独よりも社会参加や地域活動がより重要である。住民が外出したくなるような「魅力的な外出先がほしい」という地域課題から、健康麻雀やプレミアムサロンが民間協力により設置された。免許返納や、交通手段の困難さによって地域の魅力ある資源にアクセスできないという地域課題から、民間オンデマンドバス「チョイソコ」が誕生し、全国23自治体に広がった。(図2)

このほか、民間企業サービス、買い物支援、多様かつ気兼ねなく過ごせる通いの場、住民互助の生活支援サービス「ちゃっと」(図3)では、認知症見守りをする喫茶店、高齢者対応スポーツジム、体操ができるカラオケ(図4)・自動車販売店など、市内の数多くの地域資源情報を提供してくれる。

図3「ちゃっと」に依頼される困りごとの例



高まるウェルビーイングの価値

ウェルビーイングの価値が高くなっている。そこには「自分らしい暮らし」を大切に守り支えようとする支援者がいる。人は誰しも、いつか孤独で困難を抱えるな高齢者になった時でも「自分らしさを尊重してほしい」と願う。「長寿を喜べる大人たちの姿」をこれからの子どもたちに見せていきたい。

図 4 民間資源の活用による地域支援





PROFILE

つづき あきら

豊橋市出身。2013年より藤田医科大学地域包括ケア中核センターの管理運営。専門は地域包括ケア、在宅医療・介護・総合事業・自治体支援。医学博士/理学療法士

これからの介護・福祉の役割

地域の未来は自分たちでつくろう

岩岡 ひとみ

NPO法人全国福祉理美容師養成協会(ふくりび)事務局長



今秋、長久手市にオープン予定の福祉施設「TOTONOU」のテーマは、「誰もがその人らし く美しく過ごせる社会の実現」

サードプレイスづくりにも挑戦

推進など、市民の啓発活動も大切である。

視という介護保険のサービス提供理念にも合致 したもので、今後も家族介護者支援や在宅での 看取りなども考慮しながら、在宅介護を中心に サービス体制をさらに充実させていく必要があ る。具体的には24時間対応や「通い」「訪問」「泊 まり|「医療的ケア|など必要な機能を組み合わ せて提供する形など、在宅介護の可能性を広げ るサービス提供体制の拡充である。また、重度化 予防を念頭に置いたリハビリサービスの強化、介 護保険制度の理解促進や40代からの健康教育の

国内総人口の減少傾向と高齢化を背景に、生 産年齢人口の縮少も目立っており、2040年にか けてその傾向はさらに大きくなると予測されてい る (6P参照)。これから社会の高齢化はピークに 向かい、その中で介護ニーズの急拡大による介護 人材不足の問題が顕在化するとみられる。

急がれる介護人材不足への対応

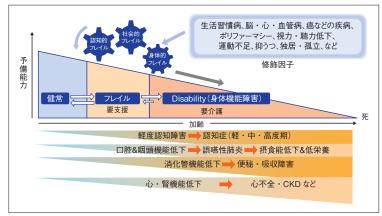
当協会の取り組み拠点の一つである長久手市 は、2021年の国勢調査によると「平均年齢が全 国一若いまち | であり、民間調査でも 「住みやす いまち」との評価を受けるなど魅力と活気にあふ

れているが、2050年には65歳人 口が40%を超えるとされ、将来に 向けても具体的な取り組みを進め る必要がある。それには介護や福 祉の専門職にとどまらず、市民一 人ひとりが地域共生社会の実現に 向けて実践的に参加していくこと が重要である。

介護・福祉分野では、長久手市 は全国、および愛知県全体と比較 して施設サービスの利用が少なく、 居宅型や地域密着型のサービス利 用が多い傾向にある。これは利用 者ニーズを反映しており、在宅重

こうした環境下、これからは「地域の未来を自 分たちでつくっていく」という認識のもとに、地 域社会のリデザインを市民一人ひとりの問題と して取り組む必要がある。日常の仕事・生活圏 を少しでも広げ、外部との関わりを増やすなど 具体的な行動を進めるほか、自分自身にも目を向 け、30~50代からの学び直しや生涯学習、親子 学習への参画、ヘルスリテラシーを高める活動 等も非常に重要となる。これは心身の健康にとっ ても大切なことだ。仕事との関連では、従来の「副

[参考] 高齢者のフレイル・サルコペニアと高齢者誤嚥性肺 炎•摂食嚥下障害



(図責 海老原孝枝、神崎恒一 杏林大学医学研究科高齢医学教室 HPより引用)

図 1 「TOTONOU」の概念図



業」(サブの仕事、主に収入面での意味)から「複業」(複数の仕事と役割を持ち、収入面でも生涯にわたる生業)へ、といった変化もこのサードプレイス(居場所)での活動から生まれてくると考えている。

我々は、1995年から介護施設への訪問理美容事業では延べ20万人以上の高齢者をサポートしてきた。同時に障がいがある方やがん患者さんの髪や爪、肌などの外見に悩みを持つ方々・ご家族への支援も続けてきたが、初期の目標である「訪問理美容、アピアランスサポート」の一般化については、着実に全国に広がりをみせていると認識している。

2022年11月に長久手市に開設予定のビューティー&ヘルスケア複合施設「TOTONOU」では、「本棚」「嚥下食」「美容」をキーワードに、「誰もがその人らしく美しく過ごせる社会の実現」を目指して、「高齢者・障がいのある方、がん患者さんたちの生活支援」へのチャレンジを進める方針だ(図1)。訪問理美容やアピアランスサポートでキレイになった方々が出かけたくなる、新しい出会いや学びが生まれる地域のサードプレイスづくりである。これを介護施設や障がい者施設で暮らす入居者の方々と地域とのつながり、そして医療や福祉との連携拡大の先例として、各地に拡大させていきたい。

認知症介護の質向上と治療法の確立を

この事例も含め、全国各地で地域共生社会の 実現に向けた動きが広がっている。例えば、群 馬県沼田市における地域コミュニティ再生プロ ジェクト、医療法人大誠会内田病院を中心とした





アピアランスサポートでキレイになってお出かけを

「ソナタリュー」(地域共生型施設) は医療法人を中心とした先駆的な事例だ。また、豊岡市大開通りにある「だいかい文庫」や、静岡県焼津市の焼津駅前通り商店街に開設された「サンカク」などのコミュニティ図書館やブックカフェのような場所にも、これからのまちづくりに活かせる多くのヒントがある。

オンラインでは、コミュニティの立ち上げとコモンズ (共有資源)の運用に最適化したシェアビレッジ (共創型コミュニティプラットフォーム)などの取り組みも新しい兆しであり、東京の分身ロボットカフェ「DAWN (ドーン)」では、重度障がい者がロボットを在宅操作し、接客して賃金を得るという最新の事例も進んでいる。

このように「長生きを喜べる愛知」を創るために持続可能なモデルを検討する上で、個人的には増加する認知症患者への介護の質向上に有効な技術開発や、認知症自体の治療法・治療薬開発への十分な予算措置などが、世界で最も高齢化問題に直面している我が国の最大のミッションであり、世界に対する貢献であり、国際競争力を高める好機だと思う。

恵まれた環境にある長久手市において、企業 や大学などと連携し、先駆的な取り組みを進めて いきたいと考えている。



PROFILE

いわおか ひとみ

大阪府堺市出身。美容室勤務時に訪問理美容活動に参加し感銘を受け、その普及への思いからヘルパー2級、美容師国家資格を取得。1995年の協会設立時から現職。要介護高齢者・障がい者・がん患者の外見支援などを行う。

個人・世代・地域のあり方

人との関係を「学び」と「共感」で再構築

青山 幸一

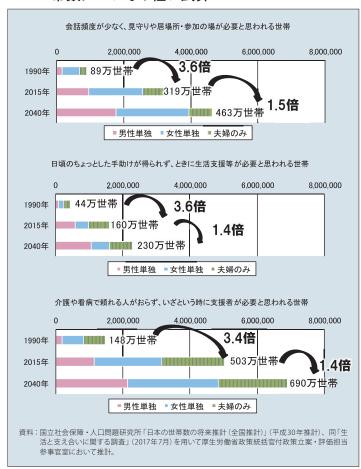
個人軸の時代ヘシフト

2040年の変化の特徴は、高齢化と単身化、AI 進展が同時に起き、個人主義になることだ。

個人の志向に限りなくフィットさせることを可能とするAIは、多様なニーズが生じる高齢者介護などケアの分野や単身化から起きる孤立対策に有効に機能する。センサーによる健康管理や情報通信での見守り等による暮らしのサポートは、2040年の"高齢単身社会"の暮らしに、確実に安心感を与えてくれるようになるだろう。

一方、AI機器による個人オーダー対応の加速

図 1 生活の支えが必要であると思われる高齢者の世帯数についての粗い試算



出典:令和2年度版厚生労働白書

は、個人中心の考え方を知らず知らずのうちに広げることになる。個人の利便性が向上する反面、コミュニティのあり方に大きな影響を与えることとなる。自治会や学校など地理的につながったエリアで共通の事柄を協働して機能してきたが、機器の進展により、時間や距離の制約がなくなり、地理的なつながりが少なくなる。2040年頃には、その傾向がさらに進み、地域がバラバラになっていくだろう(図1)。

個人の暮らしの視点からは、ケアを誰が担うかという問題が顕著になってくるであろう。2040年頃には、今までのように公助による支援がすべての人に十分供給されることは期待できない。厚生労働白書によると、高齢期の不安要素としてちょっとした暮らしの支援が必要な世帯が約1.5倍に増加すると予測されており、これからは、制度や仕組みでカバーできない暮らしの中のちょっとした支援を誰がするのかが大きな課題となってくる。

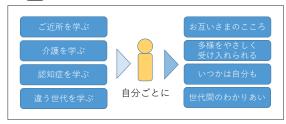
世代を超えて学び合う社会を

飛躍的な進展が予測されるデジタルによるサポートをできる限り活用しながら、機器などでは対応しにくいか、機器導入するには費用がかかりすぎる"暮らしのちょっとした支援"を安心して受けられる体制づくりが必要であると考える。そのために、個人主義的になって疎遠になるご近所や地域での人と人の直接対面の関係性をもう一度紡ぎ直す必要がある。

地域コミュニティは、家族を基本とし、主に大人が中心となった地域づくりではなく、全世代(高齢者から子どもまで)の多様な人が、多様な分野に参加できる仕組みに変えていかないといけないのではないか。

そのきっかけとして、高齢単身社会で大きな 課題となる高齢者介護や認知症について、全世 代が学ぶ機会をつくることを提案したい。家庭

図[2] 学びが地域を自分事に



や地域がコミュニティとして機能しなくなる社会では、専門的な介護は専門機関にお願いするとして、それをカバーする社会的支援が必要不可欠だ。この活動に参加する高齢者以外の者にとっても、生きがいにもつながるものであり、高齢期のことを学ぶ機会の提供を"地域"が果たすべきと考える。地域を構成する多世代の人々が、介護や認知症に対する基本的知識を身につけることで、高齢者の外出時のちょっとしたケアや認知症の徘徊などへの理解や見守り、小さな支援につなげることができる。高齢者にとって、地域で理解されることが暮らしの安心になる。また、若い時期から介護や認知症の分野に触れることで、若い世代にとって将来の自分への備えにもなっていく(図2)。

人口が極端に減少した豊根村では、祭りや行事、 日常生活を通じて、高齢者も子どもも一緒になっ て行動したり会話したりすることが多い。全世代 間の関わりが村の至るところにあり、そうした機 会を通じて高齢者の姿、子どもの姿を感じ取り、 互いの立場やさらには個の性格なども理解しな がら、世代を超えたお互いさまの精神で助け合う、 自助・共助の暮らしが営まれている。互いを知り 共感することが、個人主義による分断を避ける第 一歩であると感じている。

同じ方向示す"若いまち"と"高齢のむら"

愛知県で最も高齢化が進み過疎化が進む豊根村のまちづくり(図3)と、愛知県で最も住民年齢が若く、若年世帯の定住が進む長久手市のまちづくり(図4)は、人口構成や地理的条件が全く正反対の地域であるにもかかわらず、人と地域とのつながりの点で同じ方向性を示している。

人口構成や都市・地方という地理的条件に関

図 3 豊根村総合計画「村民の行動指針」



住民自らが12の行動指針を作り、一人ひとりが率先して地域に関わることを目標としている

図 4 長久手市のまちづくりテーマ



係なく、これからの時代において、住民の自発的なつながりを増やすことが、住民の幸福の増進になることを示している。



PROFILE

あおやま こういち

岡崎市出身。愛知県庁に勤務したのち、豊根村にI ターンし豊根村役場に入庁。人口減少が進む過疎 の村で、住民福祉や地場産業振興などに取り組ん でいる。

地域コミュニティができること

つながりとシェアでよりよく暮らす

西岡 麻知子

南医療生活協同組合 常勤理事/南生協病院 医局事務局長



ボランティアグループ「男塾」メンバーによる庭木の剪定の様子

長寿・単身・デジタル社会の中で

国は2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と 自立生活の支援の目的で、可能な限り住み慣れた 地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続け ることができるよう、地域の包括的な支援・サー ビス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を 推進している。

各界の先駆者の皆様にご教授いただきながら、「長生きを喜べる愛知」を考えてきた私たちが挙げた2040年の社会のキーワードは「長寿社会」「単身社会」「デジタル社会」。これらはすでに起きている変化であり、四六時中、世界中の情報や人・モノに即時にアクセスし、つながることができる。家族や職場、学校といった一定地域に居住する



「おたがいさまの家」でのにぎやかな食事会の様子

集団ではなく、地域を越えたコミュニティである。 デジタル化が遅れている日本においてもコロナ禍 で在宅ワークやオンライン授業などが進み、役所 や職場、学校など、ある一定の目的を遂行するた めの「場所」に行かなくても、手続きや就労、勉 学ができることを多くの人が実感した。そして、 この変化はさらに超加速度的にやってくる。

地域包括ケアシステムの構築において、「地域コミュニティ」はますます重要度を増すが、これから来る「長寿・単身・デジタル」社会における「地域コミュニティ」にはどんな意味があるのだろうか、私見を述べる。

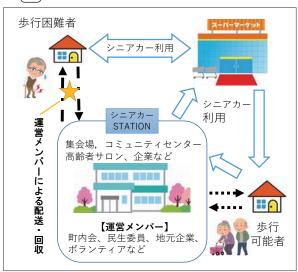
困りごとシートで相互に解決

私が所属する南医療生活協同組合は、9万6,000人の組合員が「一人ひとりの暮らし」から広がる医療、介護・福祉、生活支援に取り組んでいる。今回は、高齢社会の課題となる「孤立」と「移動手段」に、「地域コミュニティ」と「シェアリング」で解決を試みた事例を紹介したい。

高齢者にとって外出の機会は、フレイル予防に有効である。高齢者の外出機会を支援するために電動車いすや新しいモビリティが開発されているが、実際は使用頻度に対して高価と感じたり、日本の住宅では保管場所がないといった問題があり、購入やレンタルに至らないケースを経験する。そこで、大同大学・工学部建築学科土木環境専攻の樋口恵一准教授と南医療生活協同組合の共同研究(注1)で「地域コミュニティを活用した電動カーのシェア」(図1)という取り組みを行った。

対象地域は、名古屋市南区の名南中学校区(面積289.1ha、人口1万5,455人)。地域の交流拠点である「おたがいさまの家みなあん」(注2)に電動カーを設置し、ボランティアで利用希望者宅まで配送する運用とした。配送ボランティアを担ったのは、60~80代の男性ボランティアグループ

図 1 電動カーシェアリングのイメージ



「地域コミュニティによるシニアカーのシェアリングに関する実証的検討」より。(大同大学 樋口氏提供)

図 2 「おたがいさまシート」の流れ



提出。センターは解決できそうな地域組合員や事業所職員に届け、可能なことは対応する(図2)。

「男塾 | (総勢26名)。

主な活動は、南医療

生協の「おたがいさま

シート」の対応だ。こ

れは、南医療生活協

同組合が2015年から

取り組んでいる地域

のお困りごとを解決

するシート。困りご

とを書いて、地域さ

さえあいセンターに

例えば、電球交換や家具の移動。ほかにも、「さびしいので話し相手がほしい」や家族から「月1回声をかけてやってほしい」など依頼はさまざまで、この活動はボランティアで行われる。メンバーは「こんな俺でもありがとうって言ってもらえる。難しいことはやっとらんのに、こっちがありがとうだわ」と話す。電動カーは、買い物や通院、サロンに参加するなどの目的で利用された(研究の詳細は注1を参照)。

つながりが生む豊かな墓らし

「長寿・単身・デジタル」社会を、誰もが喜べる社会にするには、いつでも、誰とでも、何にでも否応なしにつなげられる時代だからこそ、デジ



------"みなあん"からは希望者は電動カーを利用できる

タルの利便性は十分に活用する一方、それを拒否する力も身につけたい。そして、現実に暮らしを営む場である「地域コミュニティ」でできることの可能性を探り、デジタルを活用しながら「地域コミュニティを活性化」し、よりよい暮らしをつくりたい。

今回はデジタルの活用事例ではないが、比較的新しいシェアの仕組みと地域コミュニティの融合という点で紹介した。どれだけテクノロジーが発達しても、人はひとりでは生きていけない。人と人がつながることでつくられる暮らしこそ豊かであり、そこに喜べる暮らしがあると思っている。「地域コミュニティを活かしたシェアする暮らし」がますます進んでもいい。

- 注1: 広瀬陽介、樋口恵一、小倉俊臣、嶋田喜昭 地域コミュニティ によるシニアカーのシェアリングに関する実証的検討
- 注2: 南医療生活協同組合が進めるおたがいさま運動の一つ。地域の空き家を改装し、地域の誰もが立ち寄れる居場所として「おたがいさまの家」を運営。改装や運営に係る費用はすべて住民の自治で賄っており、現在7か所ある。



PROFILE

にしおか まちこ

名古屋市出身。2001年理学療法士として南医療生活協同組合入職。18年から地域ささえあいセンター部長としてまちづくり活動を推進。

新しい価値認識の形

自主自立的な判断を"楽しむ"時代に

三矢 勝司

NPO法人岡崎まち育てセンター・りた 事業推進マネージャー



空き家活用の事例(1号プロジェクト「なかみせ亭」から10年で、既存店舗を含め21軒が 参画する商店街が再生した)

人口減少と仕事の担い手

2040年の愛知を展望するにあたり、私たちは人 口減少のインパクトが凄く大きいことを自覚する 必要がある。少なくとも当面10年、15年において は牛産年齢人口の減少の影響が大きく、経済活動 の担い手不足が深刻である。昨今「テクノロジー (AI) の進展によって、一定程度のタスク(注1) がな くなる | という言説もあるが、日本の生産年齢人 口減少は、より大きなインパクトがある(図1)。

自分で価格や価値を判断しよう

となると「仕事がなくならなくて良かった」と 思うかもしれないが、逆に「いつまで自分は働く のか」という疑問も湧いてくる。すでに「70歳定 年」の議論が始まっているが、例えば2020年に 40歳の人が、2050年に70歳を迎えた時に定年 退職できるかと考えると、「2050年の時点で定 年年齢が70歳よりも上昇している可能性がある| 「仮に定年退職して、70歳から年金を受け取れる ようになったとしても、生活費は足りるのだろう か」と不安は尽きないのが、現役世代の率直な気 持ちだと思う(注2)。

こうした不安な未来を想定するにあたって、私 たちは「生活費が足りる、足りない」という状況 を描き、「自分の暮らしに必要なもの、あってほ しいものや時間、過ごし方を得るための貨幣が足 りる、足りない」ということに直結しがちだ。

しかし私たちにとって大事なのは、この「貨幣 経済至上主義」とも言える考え方から自立するこ とではないかと思う。もちろん、貨幣を介在した 取引は2040年においても主流だと思うが、「貨 幣を介在させずに物やサービスをやり取りする (例:贈与経済)」とか「市場経済での評価(価格) とは別に、自分で価格や価値を判断してやり取り をする」という方法、考え方に活路を見出した方 が、面白い、楽しい、自分に意味や価値を見出せ る暮らしができると思う(注3)。

市場経済の外で取引される空き家

私が所属するNPO岡崎まち育てセンター・り たは、岡崎市の中心市街地のはずれに位置する 地区(松應寺横丁、以下横丁)の空き家再生に取 り組んで10年になる。横丁は、10年前15軒程 度の空き家群発のエリアだった(図2)。ここがい ま、空き家活用が進み、もともとあった店舗など 含めて21店舗からなる商店街として再生するま でになった。

このまちづくりの概要としては、①(歴史的経 緯から) 建物の更新が難しい土地の制約があっ た、②更新がされなかったことにより昭和の風 情溢れる路地が残っており、これが現代的に新 しい価値として若い世代には受け入れられた(こ こでお店をやりたいと思う担い手が浮上)、③(そ もそも市場経済に乗っていない空き家だったこ ともあり) 土地や建物の所有者が破格の値段で貸 しし出、売り出しをしてくれた、といった条件が 整ったことが、この地区の再生の要諦であったと 考えられる。

元々、日本(愛知県もご多分に漏れず)は、10

図 1 AIの進展による産業ごとの就業者数の増減

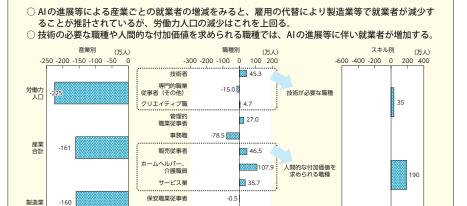
農林漁業作業者

生産工程従事者 -187.1

輸送・機械 運転従事者

建設・採掘 従事者

非製造業



資料出所 経済産業省 (2016)「新産業構造ビジョン〜第4次産業革命をリードする日本の戦略〜中間整理」、(独)労働政 策研究・研修機構 (2016)「労働力需給の推計―新たな全国推計 (2015 年版) を踏まえた都道府県別試算―」を もとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

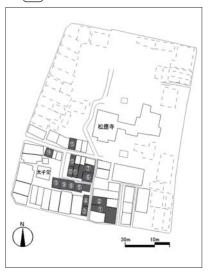
-38.4

-36.7

-73.6

(注) 左図の労働力人口は「労働力需給の推計―新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算―」で公表されている 2014年と 2030年を比較した際の推計値を、その他の各産業・職種の就業者数は「新産業構造ビジョン〜第4次産業革命をリードする日本の戦略〜中間整理」で公表されている 2015年と 2030年を比較した際の推計値を指すので留意が必要。

図 2 松本町の空き家問題



年以上前から空き家率が高く13%を超えており、かつ増加傾向にある(図3)。ここに人口減少のインパクトを考慮すると、東京を除く地方都市、中山間地区では特に、空き家問題の深刻化は不可避であろう。こうしたことを考えると、市場原理(貨幣経済)とは別の考え方で物(建物)をやり取りすることがすでに始まっているし、今後ますます広がっていくだろう。逆にこれからは「余っている土地建物の使い方を提案、実践できる人」が貴重な時代となる。

- 注1:「仕事がなくなる」という表現は注意が必要。いま、例えば、A さん(市町村職員)が30くらいのタスクをもっているのだとして、そのうちの7.8のタスクがAIで代替されることがあっても、公務員という職業がなくなるとか、ある職種が丸ごとなくなるようなことは極めて稀である。DXの進展やAIによって「タスクが減る」未来を想定する必要がある。
- 注2:年金制度と定年年齢は密接な関係をもって運用されてきた。国 民年金が導入された1959年当時は、55歳定年だった。この頃、 男性の平均寿命65歳、女性70歳。その後、2013年に65歳定 年が義務化された頃、男性の平均寿命は80歳。「100歳人生」 を考えると、80歳定年時代が来ることも十分考えられる。
- 注3:哲学者イヴァン・イリイチ (1936-2002) が提唱した「ヴァナキュラー」という概念を参照のこと (日本語では「土着の、その土地固有の、日常的な話し言葉の」と訳される)。これは「ある場所から自分の身の丈に合ったものを引き出し、道具として利用する生活のこと」とされる。ヴァナキュラーは、貨幣による関係や上からの配分に由来する暮らしと区別されるもの、としている。

図 3 空き家率の上昇

386



出典:総務省統計局:平成30年住宅・土地統計調査住宅数概数集計結果の概要



PROFILE

みつや かつし

岡崎市出身。千葉大大学院にて参加型まちづくりを 学ぶ。2006年に岡崎まち育てセンター・りたを設 立。専門は、市民参加による公共空間計画や地域 マネジメント、まちづくり支援。博士(工学)。

多様化する地域課題アプローチ

挑戦する人・応援する人の育成が急務

長谷川 友紀

コミュニティ・ユース・バンク momo 副代表理事

単身世帯が増加、つながり方も激変

2040年には未婚率の増加や核家族化の影響を受けて、単身世帯(世帯主が一人の世帯)の割合は約40%に達すると予測されている。特に、65歳以上の単身世帯数の増加が顕著である。単身世帯の増加は社会的孤立のリスクを高める。高齢者を対象とした内閣府調査(表1)によると、日本の単身世帯の高齢者のうち、他者との会話が「ほとんどない」と回答した人の割合は7.0%であり、これは二人以上の世帯の値(2.2%)や諸外国の単身世帯(アメリカ:1.6%、ドイツ:3.7%、スウェーデン:1.7%)と比較すると高い水準である。

単身世帯が当たり前になる中で、人とのつながり方の変化も求められる。すでにいま、SF映画のような事象が実際に起き始めており、中国では「AI嫁(人工知能(AI)を搭載したヒトの女性型ロボット)」を開発したというニュースがある。深刻な男女比の不均衡で、結婚できない男性のために企画されたもので、AI嫁は雑談を交わすことができ家事もこなせる。

誰もが生きやすい社会を創るために

Al嫁は極端な事例に思えるかもしれないが、 昨今は日本でもSDGsの盛り上がりとともに「多 様性」や「ダイバーシティ」という言葉を頻繁に 耳にしたり目にしたりする。2040年に向けて、より多様性が求められる時代になると思われる。

2065年には外国に由来する人口が、総人口の約1割になる可能性が試算され、認知症の推定有病者数は2012年の約462万人(推定有病率15%)から2040年には約800~950万人(推定有病率20.7~24.6%)にまで増加すると予測されている。また、未婚率の増加も同様で、2040年には人口の47%が独身になるとされている。

このような社会の変化以外にも、一人ひとりの生活においても、さまざまな変化がすでに起き始めている。副業、テレワーク、週休3日制等に象徴される「働き方」の変化。シェアリング・エコノミー、血縁に限らないつながりに基づく家族等に象徴される「暮らし方」の変化。人生100年時代、SDGsなどのソーシャル・サステナブル重視等の価値観の変容に象徴される「生き方」の変化。こうした時代で楽しく、幸せに過ごすためには、多様な生き方・暮らし方・働き方を自由に選択できると共に、自分とは異なるものも含めた多様な価値観を認めることが、誰もが生きやすい社会を創るための第一歩になるのではないか。

多様な価値観への受容として、変化の兆しが 感じられる調査結果もあり、同性婚への賛否に関 する調査(図1)では、2015年から19年の4年間 で賛成・やや賛成が約13%増え、反対・やや反 対が約11%減ったという結果が出ている。

表 1 人との会話頻度

	単身世帯				· 合計	二人以上世帯				· 合計		
	ほとんど毎日	週に4、5回	週に2、3回	週に1回	ほとんどない		ほとんど毎日	週に4、5回	週に2、3回	週に1回	ほとんどない	
日本	54.4%	15.2%	15.2%	8.2%	7.0%	100% (n=171)	92.4%	1.8%	2.5%	1.1%	2.2%	100% (n=934)
アメリカ	74.2%	13.4%	6.1%	4.7%	1.6%	100% (n=380)	89.4%	5.2%	3.2%	1.3%	1.0%	100% (n=621)
ドイツ	63.7%	14.7%	12.7%	5.1%	3.7%	100% (n=408)	72.7%	9.1%	11.4%	4.4%	2.4%	100% (n=594)
スウェーデン	78.9%	7.3%	8.8%	3.3%	1.7%	100% (n=479)	96.5%	1.0%	1.7%	0.4%	0.4%	100% (n=521)

注:「普段どの程度人(同居の家族、ホームヘルパー等を含む)と直接会って話をするか」

内閣府調査

図 1 同性婚の賛否について

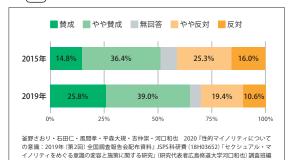
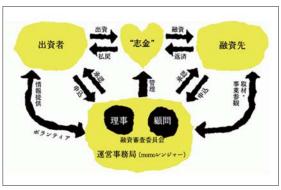


図2 コミュニティ・ユース・バンクmomoの 概要図

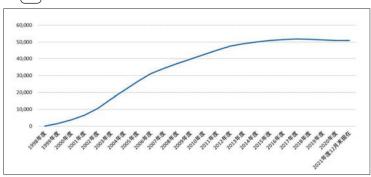


山積する社会課題にどう取り組むか

日本ではこの10年の間に、子どもの貧困、新型コロナウイルス感染症、気候変動、社会の分断、経済格差、地域格差等の問題がより明るみに出ており、2040年に向けてはさらに、人口減少による限界集落の増加、児童生徒数の減少による小規模校や廃校の増加、大都市圏を中心とした高齢者の医療・介護サービスの不足、老朽化したインフラ・公共施設の大幅な増加、近い将来想定される大規模地震、世代間の経済格差の拡がり等が懸念される。AIやテクノロジー等の新たな解決手段の台頭も期待されるが、そうした技術を活かすためにもあらゆる課題の解決に挑む人材の育成は欠かせないのではないか。

私が参画しているコミュニティ・ユース・バンクmomoは、2005年より東海3県で地域や社会の課題の解決に挑む団体・個人を融資という形で応援している(図2)。「農業」「環境」「自然エネルギー」「まちづくり」「障がい者・高齢者福祉」「教育」「多文化共生」等のさまざまな分野に取り

図3 NPO法人数の推移



図(4) 日本政策金融公庫のソーシャルビジネス関連融資実績



組む事業者に融資を行ってきており、複雑化する社会の中で、多様な課題の解決が今後ますます求められていくと感じる。

それは数字にも表れており、NPOの法人数(図3)、日本政策金融公庫のソーシャルビジネス関連融資実績(図4)ともに増加傾向である。

ますます社会の課題が多様化・細分化していくことが予想される中、「社会課題に取り組む人/応援する人」の存在がますます重要になってくるが、愛知県は人口10万人あたりのNPO法人数が全国ワースト1位の状態であり、社会課題に取り組む人をサポートする活動や仕組みを2040年に向けて地域全体で底上げしていくことが大切である。



PROFILE

はせがわ ゆき

一宮市在住。地域や社会の課題解決に取り組む人の姿に共感し、2010年よりコミュニティ・ユース・バンク momo で活動を開始。専門はNPO・ソーシャルビジネスの資金調達、事業化のサポート。

グローバルな協力体制を

超高齢化は日本と東アジア共通の問題

日渡 健介

NPO法人Talking 代表理事

激動する東アジアの人口動態

日本、および東アジアの人口動態はこれから 20年間で劇的に変化し、現在とは全く異なる社 会が到来する。将来に向けて私たちはいかなる課 題に向き合うのか、人口の視点から考えてみたい。

日本の高齢化問題を考えるにあたってまず理解しなければならないのは、西洋と東アジアの人口動態の違いである。この二つの地域では、人口の変化が全く異なっており、両者を単純に比較することは不可能である。図1は、イギリスと日本の1950年から2050年の人口ピラミッドの変化を図示したものである。この図は戦後100年間で、両国において社会を構成する人口がどのように推移したかを示している。

イギリスでは100年間の変化は極めて小さい。 人口ピラミッドは緩やかにタワー型に変化し、全世代の数はほぼ同数である。総人口も5,000万人から7,400万人へと緩やかに増加する。これは100年の間に社会制度の設計を大きく改革する必要がなく、人口の漸増を前提に政策を考えていけばいいことを意味している。フランスやアメリカも類似した人口動態をとる。

それに対して日本では、100年間で人口の変化が極めて大きい。1950年の段階では完全なピラミッド型であったが、2000年には団塊の世代と団塊ジュニアの2つのピークを持つ釣鐘型に変わり、2050年には高齢者人口比率の極めて大きなタワー型となり、各年代ごとに世代別の人口の偏りが大きくなる。総人口も1950年代の8,000万人から2000年の1億2,000万と1.5倍に増加するが、2050年には1億人に減少する。

このような変化は、日本だけでなく中国や韓国でも起こっており、東アジアに特徴的な人口動態である。またドイツ、イタリア、スペインなどの国は、イギリスと日本の中間的な人口動態を示す。

日本が向き合うべき4つの課題

この人口動態の違いは、重要な意味を持つ。ここでは4つの問題を指摘したい。

まず日本は、戦後のわずか100年の間に、全 く構造の違う3つの人口パターンに応じて社会制度を適応させていかなくてはならないということである。多産多死のピラミッド型の社会と、現在私たちが生きている少産少死の釣鐘型の社会、そして到来する高齢化の進んだタワー型の少産多死のタワー型社会では、社会課題や人的資源、目指すべき価値は大きく異なる。この変化に向き合わなければならない。

次に総人口の変化である。戦後の成長期は人口増加とともに生産力を上げ、社会的インフラを整えてきた。しかし、2008年をピークに人口減少のフェーズに入っている。人口の拡大期に整備したインフラを、人口減少に合わせてどのように縮小していくのかも他の先進国にはない日本独特の課題だ。

高齢化率に関しても、西洋と日本では違っている。西洋諸国は、平均寿命の増加とともに緩やかに高齢化率が上昇していった。そのため全ての世代は均等で、高齢化率はあまり高くならない。

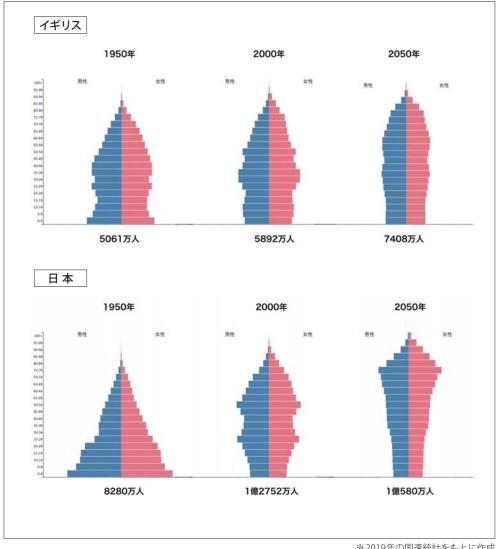
一方で日本は全く別の理由から高齢化率が上昇する。多くの人は、平均寿命が長いため日本が世界一の高齢社会だと誤解しているが、実際に日本の高齢化率の最大の原因となったのは、戦後の出生率の急激な減少である。出生率の急減は、人口のボリュームの大きい世代をつくる。この世代は成長期には労働力となって経済成長に貢献するが、その後、退職すると社会保障の対象となって国の財政を圧迫する。日本では団塊の世代と団塊ジュニアの2つのピークがあり、2010年には団塊の世代が、2040年には団塊ジュニアが高齢世代となり日本の高齢化率を大きく押し上げるのである。

最後の問題は、日本の超高齢化・人口減少社会

図[1] イギリスと日本の人口ピラミッド推移

の課題は、西洋文明の模 倣によっては解決しえな いということである。明 治以降の日本は西洋文明 を吸収することで近代化 し、新しい社会をつくり 上げてきた。戦前におい ては軍事国家として、戦 後は経済大国として産業 化の発展に邁進したが、 その際には西洋というモ デルを学べばよかった。

しかし、現在直面して いる人口動態が引き起こ す課題は、これまでみて きたように、西洋の取り 組みを模倣することでは 解決しえず、自らが解決 策を模索し続けなくては ならない。高齢化は、私 たちのメンタリティの変 化さえ要求しているので ある。



※2019年の国連統計をもとに作成

日中韓の3カ国で協力を

これまで日本の人口動態の特徴をみてきたが、 この特徴は中国や韓国にも当てはまる。日本は 「世界で最も高齢化の進んだ国」だが、中国は2億 人近い高齢者を抱える「世界で最も高齢者人口の 多い国」である。また韓国は毎年1%という驚異 的な速さで高齢化の進んでいる「世界で最も高齢 化速度が速い国」である。まさに東アジアの3カ 国は高齢化の課題を共有する国なのである。

日本はこれまで数十年にわたって高齢社会に 対する取り組みを続けてきた。そのノウハウの蓄 積は世界的にも進んでいる。中国では大都市の 高齢化が進行中であり、同時にヘルスケアへのデ

ジタル技術の応用は目覚ましい。韓国は2021年 の出生率が0.81%という水準にまで低下してお り、老人の貧困化の問題と合わせて、社会の存続 さえも脅かす危機的な水準に入りつつある。東ア ジアの各国が自国の課題に取り組むとともに、お 互いの実践から学び合う関係の構築が、いま強く 求められている。

PROFILE

ひわたし けんすけ

茨城県出身。2012年NPO法人東京自由大学で高齢化問題を扱った講座 『少子高齢社会の未来図』を開催し、15年から(一社)未来医療研究機構で 人口動態と医療制度についての研究を開始。現在は『超高齢社会の経済学』 と『日中韓の若者が考える東アジアの超高齢化研究会』を主宰。

デジタル社会における「個人概念」の変容

大貫 徹

国際ファッション専門職大学 教授/名古屋工業大学 名誉教授

一人ひとりが快適で活躍できる社会とは?

この研究会では、約20年後の2040年にどのような社会が到来するのかということをテーマに、数年前から数多くの議論を重ねてきた。そのスタートは、2018年1月にリリースされた政府広報動画『Society 5.0 すぐそこの未来』を見ることだったと思う。

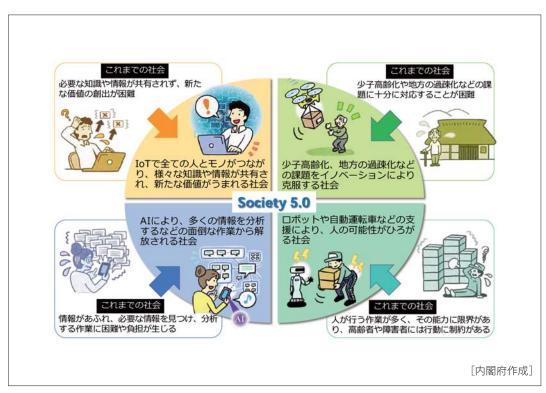
いまではNHKの朝ドラにも出演することになった上白石萌音さんが、その動画の主人公(高校生)を演じている。この広報動画、見たという人も多いのではないだろうか。謳い文句は「Society 5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能(AI)により、必要な情報が必要な時に提供さ

れるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となります」というものである。

「一人ひとりが快適で活躍できる」と言いながらも、動画には、皮肉なことに、人がほとんど登場してこない。それどころか、耕運機が一台でドォドォドォッと音を立てながら畑仕事をしている、いささか不気味な姿が描かれているばかりである。"労働"という言葉で私たちが思い描く「額に汗して働く」人間の様子がまったく見られない。もしかすると、技術革新の結果、人間がもはや働く必要がなくなった社会こそが未来の社会であるというメッセージが込められているのかも



Society 5.0 は、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させた人間中心の社会と言うが……



「Sosiety 5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながる」となるだろうか

しれない。しかしそうなると「一人ひとりが活躍できる」ということはいったいどういうことなのか、という別な疑問が生じてくる。なかなか明るい未来が描けないのが辛いところだ。

独立した個人 VS 統合ネットワーク

この動画でもうひとつ気になったことがある。ホームドラマ仕立てになっている都合上、社会全体の動きが把握できないのは致し方ないとしても、謳い文句にある「Society 5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながり」という点が全く見えないことである。

イスラエルの歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリの言葉を借りて言えば、「私たちが直面しているのは、何百万もの独立した人間に、何百万もの独立したロボットやコンピューターが取って代わるという事態ではない。個々の人間が、統合ネットワークに取って代わられる可能性が高い(にも拘わらず)」(『21 Lessons』(柴田裕之訳)河出書房新社、2019年、42~43頁)、動画には、人とコンピューターが個々に対応している姿しか描

かれていない、これは人々に大きな誤解を生じさせるのではないかと危惧している。ハラリはこの点、きわめて明快に言い切っている。

人間は一人ひとり独立した存在なので、互いに 接続したり、全員を確実に最新状態に更新した りするのが難しい。それに対してコンピューター は、それぞれが独立した存在ではないので、簡 単に統合して単一の柔軟なネットワークにするこ とができる。(略)したがって、自動化について考 えるときに、単一の人間の運転手の能力と単一の 自動運転車の能力を比べたり、単一の人間の医 師の能力と単一のAI医師の能力を比べたりする のは間違っている。人間の個人の集団の能力と、 統合ネットワークの能力とを比べるべきなのだ。 (略) 少なくとも一部の職種では、すべての人間 をコンピューターに取って代わらせることが理に 適っているかもしれない――たとえ個別には、機 械よりも腕の良い人間がいくらかいたとしても。 (同書、42~43頁、傍点ハラリ)

ある米国女優の決断が意味すること

しかしながら、こうした点に関してはハラリをはじめ多くの人がさまざまな視点から論じているので、本論では少し違ったことを記したい。それは、デジタル社会における人間観の変容ということである。

デジタル社会とは、「あらゆるモノを数値化することで、従来見えなかった世界を見えるようにすること」。正しく言うならば「デジタル・データ社会」と呼ぶべきなのだが、その際、重要なポイントは「あらゆるモノを数値化する」ということである。しかしながら、この点に関しても、残念ながら、私たちの理解はあまり進んでいない。

まずは身近な話から始めよう。いまから50年前の1972年、当時の人々は身体に痛みを覚えてから病院に行った。その結果、余命半年などと言われて死んでいった。私の父も母もほぼ同様の経路を辿った。

それから50年後の今日、多くの人は定期的に 人間ドックを受診し、自分の身体部位の機能に関 するデータを得る時代となった。

とはいえ、「さらに精密検査が必要ですよ」という場合には内視鏡等を行うことで実際に患部を見るため、データだけで判断するわけではない。数値はあくまでもサインに過ぎない。2021年の夏、私の友人も、自覚症状は全くないもののデータ上で要検査となり、その後、内視鏡検査を経て実際に患部画像を見ることで本人なりに納得し、胃の摘出手術を受けた。

そうした中、私は数年前に衝撃的なニュースに遭遇した。それは女優のアンジェリーナ・ジョリーが遺伝子検査の結果、2013年5月に両乳房切除手術を受けたというニュースである。遺伝子(BRCA1)に変異が見られ、しかもその変異を抱えていると乳癌を発症する確率がきわめて高いということもあって、切除手術に踏み切ったというのだ。

私が驚いたのは、その存在さえ全く実感できない、超微小なモノに生じた変異をデータ上に顕在化させた上で、そのデータだけで乳房の切除を決断したという事実である。

この時、数値はもはや何かのサインではない。

それは、ビッグデータと呼ばれる膨大な数値群がもたらす「蓋然性のアルゴリズム」の中に位置付けられた実体そのものなのだ。だから、ジョリーは乳房切除というような重大なことを決断したのだろう。

「我は数値集合体、ゆえに我あり」

ここには考えるべき問題がいくつか横たわっている。そのひとつは、次のようなことだ。

50年前、人は痛みを感じない限り自分が完全に健康だと思っていた。50年後の今日では、人はそこまで素朴になれない。痛みは感じないまでも生体上の数値データである信号が出た場合には、それなりの手続きを踏んで対処するようになった。その手続きには目視での確認ということが入っていて、「いまは、痛みはありませんが、近い将来、患部はこのように進行し、そのうち痛みが出て来ますよ」という医者の診断を踏まえ、将来の痛みを切除するための手術を受けるという段取りである。

ところが、ジョリーの場合には、目視することなく数値データに自分を全面的に委ねてしまっている。その数値データとは、もちろん単なる数字ではない。先にも触れたように、ビッグデータのアルゴリズムの中に位置付けられることで医療診断までもしてしまう数字である。この時、アンジェリーナ・ジョリーという人間は、思惟する存在というより数値集合体そのものになってはいないだろうか。デカルトをもじって言えば「我は数値集合体、ゆえに我あり……」というところなのではないか。

なお、付け加えれば、アンジェリーナ・ジョリーは、2015年にも同様の遺伝子検査の結果、両側の卵巣・卵管の切除手術を受けている。

言うまでもなく、私たちの社会は「主体的に物事を判断する個人」という概念を基礎につくられている。だからこそ、法を犯した場合、個人の責任が厳しく問われるのだ。ところが、今回の場合、判断するのは、たしかにジョリー自身ではあるが、実際には数値の集合体に誘導された結果であって、いわば個人不在のまま重大な決断が行われたとしか言いようがない。

日本国憲法13条に「すべての国民は個人として尊重される」とあるが、その「個人」が《数値集合体》に置き換わりつつある時、果たして「尊重されるべき個人」という存在が現在のまま存続するのだろうか。言うなれば、個人意識あるいは人間観そのものまでが全く変わってしまう恐れさえ出てきているのだ。

ジョリーの判断はそうした変容の前触れのような気がしている。これは大変なことではないだろうか。このように考えてくると、2040年の真の問題は少子高齢化などではないような気がしている。いまの私たちとは全く異なる人間観を持った存在が多くを占めるようになるのだから。

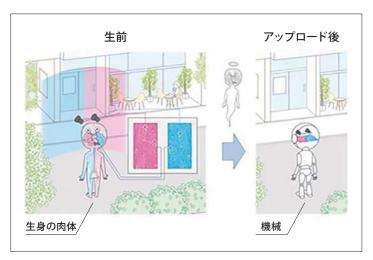
不老不死と格差の問題

アンジェリーナ・ジョリーのこの件に関して、 実は、もうひとつ考えるべき問題があるように思う。それは、ジョリーが先に触れた乳房切除手術 の後に、乳房の再建手術を受けていることであ る。もちろん、このこと自体、咎められることで はない。むしろ多くの女性にとって、切除した後 に再建できることはうれしい限りであろう。しか しジョリーの場合には少し違うように思う。それ は、身体のロボット化、言うなれば不老不死への 道を進もうとしているように思えるからだ。

さらに言えば、遺伝子という自分の身体の奥深くにあるモノの微妙な変異にだけ耳を傾けることで自分の四肢を代替してしまうのは、ジョリーのような資金力のある人間にしか許されない。ここには、明らかに貧富の問題がある。このようなことを想像すると頭がクラクラしてくる。古代帝国の皇帝が突如現れたような錯覚さえ覚えるのは私だけであろうか。

19世紀、20世紀と時代が進むにつれて、世界は豊かになり、人々は平等への道を歩んできたはずが、21世紀になってそうした道がクルッと一回転してしまった感がする。宇宙に飛び出す大富豪がいれば、不老不死への道を歩もうとしている大金持ちがいる。

これはどういうことなのだろうか。実際のところ、個人の意識をコンピューターなどの機械に引き継がせる「意識のアップロード(移植)」によっ



人間の脳と機械を接続して意識を一体化させ、記憶を共有することによって意識をアップロードする。これによって、人間の脳が活動の終わりを迎えても機械の体を使って意識を持ち続ける(資料提供:渡辺正峰氏、イラスト:ヨギトモコ)

て、永遠に生き続けるという意味での〈脳のデジタル化〉に関する研究が進んでいる中、身体を完全に機械化することで不老不死への道を進もうと構想している存在がこの世界にいる! ジョリーの例はそうした方向への先駆けと思われる。これでいいのだろうか?

ではどうすればいいか? 私は、ここで、ある 文章を思い浮かべる。それは、いまから50年ほ ど前、大学の受験勉強をしていた頃、英語の参考 書でよく見かけた文である。

それは「Man is mortal.」(人は死ぬものである)という文である。高校生の頃は何も感じなかったが、ここ数年は、この文に込められた先人の思いが痛切に感じられる。もう一度、私たちはこの事実に立ち戻るべきではないだろうか。限られた時間をいかに生きるべきか、それを真摯に考えるべきであろう。



P R O F I L E

おおぬき とおる

比較文化を専門とし名古屋工業大学に長年勤務。 コミュニティ創成教育研究センター長や教育改革 担当副学長を経て同大学名誉教授となり、その後 現職を兼務する。

「格差問題」という難問

後 房雄

愛知大学 地域政策学部 教授/名古屋大学 名誉教授

2040年、2060年の日本社会や、そこにおける愛知県の姿を考えるという私たちのプロジェクトは、一方でほとんど不可能だという難しさとともに、それを考えることで現状に潜在している重要問題を洗い出してくれるという新鮮さを感じさせるものであった。その意味で、考えること自体に意味があったと言うこともできる。

とはいえ、せっかく考える以上は、2040年、2060年の日本社会の輪郭をある程度リアルに描き、それによって現在の時点から取り組むべき重要課題を明らかにするという点で、ある程度の成果を上げることを目指すのは当然である。

私たちの成果がどの程度の意味を持つかは読者の評価を待つしかないが、今後さらにこうした 試みを発展させる一助として、私たちがどのよう な方法で考えようとしたかを振り返っておくこと は意味があると考える。

人口動態とAIの発達

私たちのプロジェクトのかなり確実な基軸と言うべきものは、人口動態予測である。これは、2040年時点での人口のほとんどがすでに生まれていることによって、非常に確度の高い予測となる。

それによれば、65歳以上の高齢者の割合は、1970年に7%を、1994年には14%を超えた。2021年現在は29.1%であるが、2040年には35.3%、2060年には39.9%になると予測されている。合計特殊出生率が1.4程度で低迷しているので、若年層の人口(それとともに総人口)は確実に減少していくことになる。人口動態と関連して、単身世帯の急増も予想されている。

もう一つ、私たちが重視した要因は、AIやデジタル化に代表される科学技術の発展である。いわゆる特化型AIの実用化によって、多くの仕事が代替されていくと予想されているが、はるかにインパクトの大きい汎用型AIがどの時点で実

現するのかは不明である。

こうした科学技術の発展は、すでに現在でも スピードを上げながら私たちの生活を変えつつ あり、多くの専門家の予測では、それが今後さら に飛躍的に加速するとされている。問題は、科学 技術が新しい製品やサービスを生み出して生活 や社会を飛躍的に便利にすると同時に、それへの 適応能力の違いから、必然的に「格差」を生み出 すということである。

新しい製品やサービスを使いこなせるかどうかも一つの問題であるが、それよりもはるかに深刻なのは、そうした社会で仕事を持って所得を得ることができるかどうかである。というのは、AIの発達によって現在の仕事の半分以上が代替される可能性が予測されるからである。もちろん、新しい仕事も生まれるであろうが、それもまたAIによって代替される可能性があるので、ほとんどの人が仕事によって所得が得られる状態が維持されるかどうかが重大な問題となるのである。所得が得られなければ、新しい製品やサービスを利用することもできないのが市場社会である。

この問題をより深刻にするのが、AIの代替によっても残される仕事が、一部の能力の高い人だけが担える所得の高い少数の仕事(高度な専門性、創造性、人間関係能力が必要な仕事)と、それ以外の多くの所得の低い仕事(人的サービス、肉体労働など)へと分裂してしまう可能性が高いことである。そうなると、新しい製品やサービスの恩恵が受けられるのは、ごく一部の所得の高い人だけということになりかねない。これはさらに、マクロ経済的には、社会全体の購買力が小さくなって、飛躍的に高まった生産力との不均衡を生んで不況を深刻化させることにもつながる。

ここに、未来予測の難問が現れている。それは、 人口動態や科学技術のような線形の要因の変化 がどのような社会システムの中で展開するかに よって、その影響が根本的に変わるということで ある。現在の日本社会も、市場社会の影響を福祉システムによって大きく是正することで辛うじて均衡を保っていることは周知のとおりである。

しかし、現在の福祉システム自体が、すでに年金制度の持続可能性が揺らぎ、実質的該当者の一部しかカバーしない生活保護制度に象徴されるように機能不全に直面していることを考えると、人口動態や科学技術による「格差」拡大的な影響を是正するような新たな社会システムを考えることを抜きにしては、2040年は予想しようがないということになる。

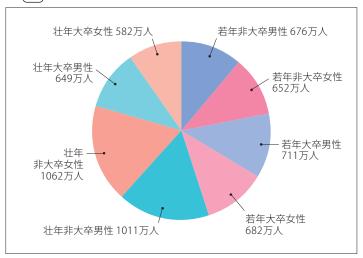
「格差問題」とは何か

格差問題を考える場合に議論を混乱させる要因の一つは、なぜ格差が良くないのかがあまり明確にされていないという点である。各人の能力や努力にかかわらず、すべての人の所得が平等だというのは理想的な状態だろうか。ほとんどの人は、そうした状態を目指して格差是正を考えているわけではないと思われる。それは人間の生きる意欲を阻害し、社会システムとしても機能しないだろう。

格差を是正すべきだと考えられる理由の一つは、その下層にいる人たちがその社会の基準からして「貧困」の状態にあることであろう。つまり、格差問題の核心の一つは貧困問題なのである。現在においても、日本の貧困率やひとり親世帯の貧困率は先進国で最悪レベルである。もし、AIの発達などによって失業者や低所得者がさらに増大する可能性があるとすれば、何らかの抜本的な対策が必要になる。

当然ながら、格差が問題にされる場合のもう一つのポイントは、下層と上層との間の距離=格差が大きいことである。とはいえ、もし、その下層が社会的にも承認される「健康で文化的な」生活水準を保障されているとしたら、上層がどれほど高い所得を得ていてもそれほど問題とはされ

図 1 現役世代セグメントの人口比率



データ: 2015 (平成27) 年国勢調査

ないかもしれない。

特にアメリカのような社会は、そうした格差の 大きさに対しては寛容なようである。しかし、日 本社会においては、格差に対する寛容度はそれ より低いように思われるので、より問題と感じら れやすいだろう。

ただ、どのような社会でも、格差がどの程度 是正すべき問題とされるかは、その格差が納得で きるものであるかどうかに依存する。例えば、ア メリカでは、努力すれば誰でも成功できる可能性 があると、ある程度信じられてきたこと(アメリ カン・ドリーム)が格差への許容度を高めていた と考えられる(現在は、そのアメリカン・ドリー ムが信じられなくなりつつある点が深刻なので ある)。

さて、格差が納得できるかどうかについては、 能力と努力について考える必要がある。多くの人 は、生まれつきの能力の差についてはやむを得な いものと考え、それゆえ、その結果として所得に ある程度の差が生まれるのもやむを得ないと許 容するだろう。自分なりの努力によって能力の差 を埋め合わせることも可能だと考えれば、なおさ らである。ただし、そうは言っても、能力は原理 的に本人の功績ではなく幸運によるものなので、 それによる格差が許容される限度はあるだろうか ら、一定の範囲内に抑えるべきだと考える人は多 いだろう(その限度は社会によって違うだろう)。

ただ、ここで問題になるのは、努力することが

できる資質自体も生まれつきや育ちによるものだとすれば、努力自体も本人の功績とは言えないのではないかという議論がなされていることである。やる気の57%、集中力の44%が遺伝によるものだという研究がある(橘玲『無理ゲー社会』小学館新書、2021年)。

マイケル・サンデルは、自分の才能を認めてくれるような社会(時代)に生まれたことも幸運だとすれば、「実力も運」ではないかと論じている(サンデル『実力も運のうち 実力主義は正義か?』早川書房、2021年)。

このように考えると、功績(能力+努力)による所得の格差がどの程度納得できるものとなるかの程度は、かなり限定されてくると思われる。

こうした議論を踏まえると、AIなどによる格差問題のさらなる深刻化に対して、どのような社会システムによって対処すべきかという問題が避けて通れないことは明らかであろう。格差が納得できる範囲を超えた社会は、安定しがたいからである。

日本における格差問題の現状

後半では、2040年の格差問題を考える手がかりとして、一時は「一億総中流社会」と言われた日本社会において、格差問題がすでに顕在化しつつあることを紹介しておきたい。

日本における代表的な格差問題として、非正規労働者の増大が挙げられる。日本の階級構造を研究する橋本健二は、2012年時点の日本の階級構造を、①資本家階級(全就業者に占める割合4.1%)、②新中間階級(20.6%)、③正規労働者(35.1%)、④アンダークラス(非正規労働者)(14.9%、ほかにパート主婦12.6%)、⑤旧中間階級(12.9%)として描いている。それぞれの個人平均年収は、①604万円、②499万円、③377万円、④186万円、⑤303万円である。

特に橋本は、労働者階級の分解によって、その下層にアンダークラス(非正規労働者)が形成されていることに格差の拡大を見ている。その数は、2002年に691万人、2007年に847万人、2012

図 2 個人年収の格差

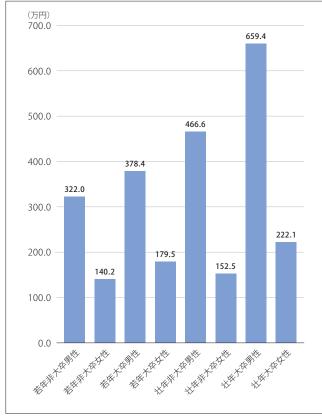
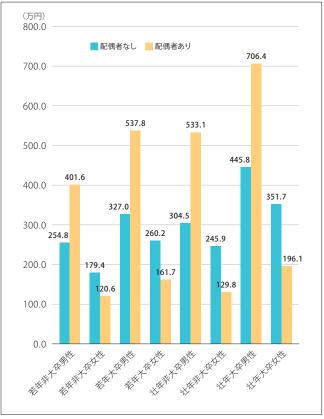


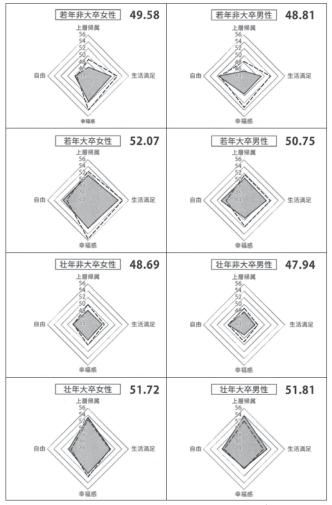
図3 個人年収と結婚



データ:SSM2015

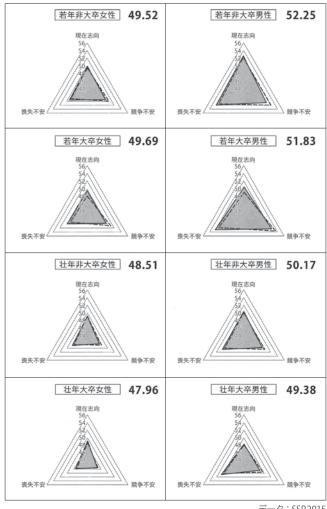
データ:SSM2015

図[4] ポジティブ感情のセグメント間比較



データ:SSP2015

図 5 不安定性のセグメント間比較



データ:SSP2015

年に929万人と、5つの階級の中で唯一激増を続けている階級であり、従来の労働者階級「以下」の存在となっていると指摘している。

こうした「格差」が、特に日本においては「学歴格差」であり、しかもそれが経済面だけでなく生活全体の格差を生み出していることを明らかにしたのが吉川徹である。

吉川は、2015年の二つの大規模調査のデータを用いて、職業=所得を大きく左右する学歴(大卒/非大卒)、年齢(壮年/若年)(40歳以上と未満)、性別(男/女)という3つの分断線によって2015年時点の現役世代人口6025万人を図1のような8つのグループに分解し、それらの間にどのような格差があるかを鮮明に浮かび上がらせた。

まず、図2を見ると、個人年収の格差が学歴、

年齢、性別によって見事に説明されることがわかる。

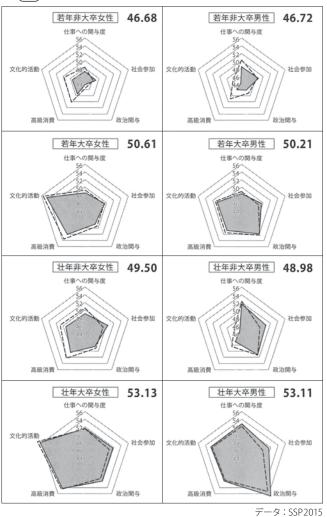
図3は、配偶者の有無も学歴、年齢、性別によってはっきりと分かれることを示している。

吉川はさらに、個々人の「心」も分断されていることを示している。まず、ポジティブ感情の大きさを「階層帰属意識」「生活満足度」「幸福感」「主観的自由」という4つの指標による四角形の面積の大きさによって示したのが図4である。大卒と非大卒の格差が顕著である。

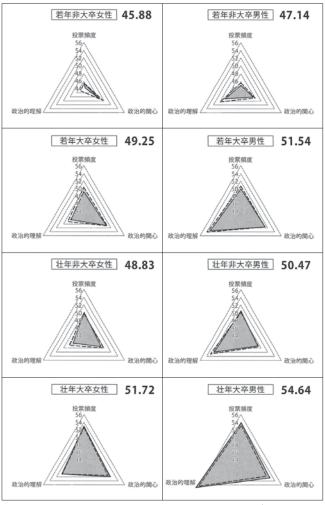
図5は、心理的な不安定性を、「現在志向」「競争不安」「喪失不安」の3つの指標による三角形で示したものである。ここでは、男性の不安定性が目立つ。若年層の不安定性が高いのも目立つ。

図6は、社会的活動の積極性を、「仕事への関 与度(職場適応)」「社会参加」「政治関与」「高級

図 6 社会的活動の積極性のセグメント間比較



図[7] 政治的積極性のセグメント間比較



データ:SSP2015

消費」「文化的活動」の5角形で示したものであ る。ここでは学歴による格差が顕著であり、同時 に性別による特徴の違いも目を引く。

図7は、政治的積極性を、「投票頻度」「政治的 関心」「政治的理解」の三角形で示したものであ る。ここでは、非大卒の低さ、女性の低さ、若年 層の低さが明らかである。それゆえ、若年非大卒 女性と壮年大卒男性の間に極端な格差が生じて いる。図6や図7は民主主義の機能不全を示唆す るものである。

図8は、教養・アカデミズム志向を、「大学進 学志向(子どもについて)」「文化的活動」「海外 留学志向(子どもについて)」の三角形で示したも のである。ここでは、大卒と女性の積極性が顕著 である。

図9は、健康志向を、「健康に気をつけて食事

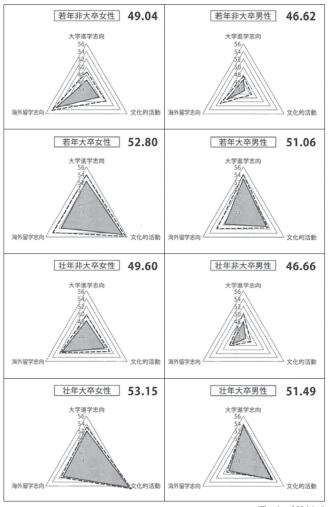
をしている」「健康のために運動をしている」「喫 煙しない」「飲酒しない」の四角形で示したもの である。全体として女性の健康志向の高さが際 立つが、学歴もかなり影響している。

以上のように、学歴=職業=所得の格差は、性 別や年齢と複合して、生活だけでなく心にも顕著 な格差をもたらしていることが明らかになった。 格差問題の広さや深さが印象付けられる。特に、 若年非大卒男性の状況が極めて深刻であること が注目されるべきである。

新しい社会システムを前提に

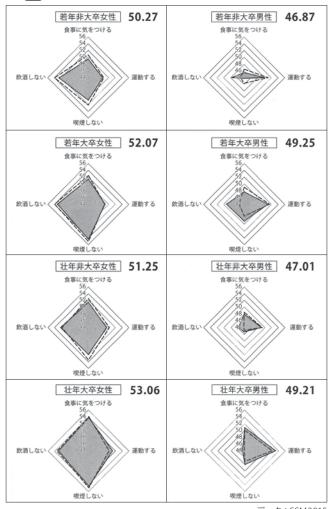
学歴=職業=所得について言えば、1980年代 までの大量生産=大量消費(フォード主義)によ る高度経済成長の時代は、高卒層でも大企業正

図8 教養・アカデミズムのセグメント間比較



データ:SSP2015

図 9 健康志向のセグメント間比較



データ:SSM2015

社員の職が得られ、それが分厚い中間層を形成 して「一億総中流社会」を可能にしていた。

そうした経済システムが機能不全になって以降、特に日本は「失われた30年」という混迷期、 過渡期に入っており、新たな成長メカニズムを生 み出せないままである。

現在すでに顕著になっている学歴、性別、年齢による格差は、現在の社会システムを前提にする限り、AIなどの高い専門性(学歴)を要求する科学技術が発達すればするほど、拡大する恐れが大きいと考えざるを得ない。

それゆえ、2040年を肯定的なものとして描くためには、市場社会を補完する新しい生活保障・福祉システムの提案(ベーシック・インカム、ベーシック・アセットなどがその一例である)を前提にするしかない。人口動態や科学技術などの線

形の変化要因に加えて、「格差問題」に対処する ために不可欠な社会システムという質的要因の 重要性を強調するゆえんである。

- ※ SSP2015:2015年「階層と社会意識全国調査」(第1回 SSP調査/SSPプロジェクト)
- ※ SSM2015:2015年「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM調査)
- ※資料:図1~9『日本の分断~切り離される非大卒若者たち』 (吉川徹著/光文社新書、2018年)



PROFILE

うしろ ふさお

公益社団法人日本サードセクター経営者協会代表理事兼務。専門は政治学、行政学、NPO論、公共政策論など。著書に、『政権交代への軌跡』『NPOは公共サービスを担えるか』『稼ぐNPO』『地方自治における政治の復権』など。

2040年、その時あなたは?

世代と場を超えた意識の共有が鍵

急進する社会変革、山積する課題も"自身の問題"として



左から西岡麻知子副キャプテン、大島伸一座長、杉浦昭子理事長、青山幸一キャプテン

2040年の未来に向けて乗り越えなくてはならない諸問題——コミュニティや孤立、教育、貧困、デジタル対応、さらに個人の生き方まで、座長と次世代メンバー、そして理事長も交えて総括・展望しました。

●多様な視点による"化学反応"

大島 愛知県地域再生・まちづくり研究会の次世代チームとして今後の研究テーマを検討してきた、これまでの3年間を振り返って、それぞれの立場でどのように感じていますか。

青山 この3年間は、全く違う分野でそれぞれ現場を持って活躍している人たち、フィールドの違う初対面の人たちばかりが集まり、一からひとつのことを考えて組み立てていくという象徴的な作業だったと思います。私は田舎の現場を持っているし、町の現場を持っている皆さんも色々なフィールドがあり、本当に多様なメンバーと3年間もディスカッションをさせていただけたのは私の宝物になっています。

西岡 私は皆さんから「社会を見る」という視点を学びました。医療現場で15年間働いていますが、社会や人々

の暮らしに目を向けるということはほとんどありませんでした。未来を見据えると言っても医療ビジョンではせいぜい5年先ぐらいで、20年というようなスパンで考えたことはなく非常に難しいものでした。

私の所属する南医療生活協同組合は、未来を見据えて医療・介護・生活支援からまちづくりを一体にすすめていますが、その現場でも力不足を感じていますし、研究会でも自分の非力さを痛感する3年間でした。

●自立・持続的コミュニティのつくり方

大島 我々の目から見ると、南医療生協の取り組みは 衝撃的なもので、よくいまの時代にあのようなコミュニ ティをつくり上げることができたと思います。リーダー のカリスマ性もあるかもしれませんが、医療関係者だけ ではつくり上げることができないコミュニティで、明ら かに超高齢社会の一つのモデルと言えるものです。研 究会の活動を通じて、自分たちが地域で取り組んでき たことを意味づけるような部分もありましたか。

西岡 地域コミュニティが大切だと言われていますが、 多くの地域でコミュニティと呼べるものがすでにない という中で、私たちのエリアでもしっかりしたコミュニティがある所とかろうじて残ってる所、全く成立していない所が明確に出ています。成立している所についても、南医療生協からそうオーダーしているわけではなく、むしろ地域特性をベースにこの数十年の中で自立的にでき上がったものです。

そうとらえれば、自分のフィールドを振り返ってみても、実際にコミュニティはつくれるとあらためて感じました。私たちの世代がまずコミュニティを起こし、次世代がその次をという形で進めていかなければなりません。

青山 いままで、同じ地域で同じような暮らしが何世代にもわたって連綿と受け継がれてきたわけですが、いまは村であってもどんどん新しい世代が入ってくるということが起きています。

昔は地縁的な人たちだけで、隣村など近くの人と結婚してというのが標準的な形でしたが、最近は都市部から嫁いでくるというパターンになっており、超高齢社会の村で、人口が減ってもコミュニティを残せる仕組みをつくっていきたいです。小さい村のメリットとして、計算上では毎年3家族が入ってくれば人口の自然減は止まるので、地域が諦めなければコミュニティは維持できると思っています。

●誰かが気にしてあげれば孤立は防げる

大島 都市部では、地域での暮らしを諦めるということは考えられませんが、人の密集している中で孤立化するという危惧はありますね。その孤立化も個人の問題なのか、コミュニティの問題なのかが気になるところです。

西岡 個人的には「孤立化」というのは、単に一人で暮らしているということではなく、やはり誰にも気にされないという状況で、それをなくしたい一心で取り組んでいます。一人で暮らしていても誰かが気にしてあげさえすれば、あるいは一声かけさえすれば孤立化は防げるはず。声をかけられる関係づくりが大切で、声かけのできる人を各地域に少しずつ増やしていくこと

が重要だと思います。

青山 孤独や孤立化という問題は、価値観の多様化も要因となりますから、小さな地域ではもう一度コミュニティを立て直していく努力が最低限必要ではないでしょうか。例えば地域のお祭りやゴミ出しの時など、ちょっとした機会で接触を繰り返していくことなども有効だと考えています。

大島 それでも、地域社会全体の人口減少などを防ぐことが難しい過疎化の進展にどう対処するかという問題も出てきています。

青山 過疎化にも2つあって、以前は地域に仕事がないから外に出ていくというものでしたが、いま私が住んでいる地域で起きているのは、高齢社会に伴う人口の自然減です。感覚的にはコロナ禍の発生以前から地域の外から来る人が増えつつあります。高齢化が進むと色々な役割の担い手がいなくなってきて、地域外から来た人であっても「ぜひ、祭りに参加してくれ」ということになります。

人と人が関わり合っていける社会の継続。これを理解してもらえる人たちに移住してきていただければ、持続可能になると思います。

●教育が変わらないと間に合わない!?

西岡 村と町で状況は違いますが、都市部でも祭りというのは事業として絶対に外せないものです。コロナ禍の中でも、祭りはできるだけ中止しないできました。ただ、10年後にもその思いを継承していけるかという不安はあります。コロナ禍を経てオンラインの出会いしか知ら



世代間のつながりは永遠の課題



問題に気づいた人には立ち 向かっていく責任がある

大島 伸一 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉終長



一度なくすと二度と手に入らない価値を伝えたい

西岡 麻知子 南医療生活協同組合 常勤理事 南生協病院医局 事務局長

ない世代が増える中で、祭りを開く意味をしっかり伝え ていかねばなりません。一度なくせば二度と手に入らな いということを理解してもらう必要があります。

大島 その意味では、世代という観点からも将来を考えなければなりません。

青山 世代の違いは大きいと思います。大きな括りで言うと、若い世代は人とのつながりを重視することへの反応が鈍いことは確かですが、ゼロではないし、感度が高い人たちも存在します。むしろ、つながりを重視した地域づくりを進めたいという人たちも出てきていると感じています。

研究会でも、デジタル化の進展については予測不可能だが、最終的な人と人とのつながりをどうつくるかという問題の意義については、メンバー皆が共通して認識していると思います。

西岡 AIについては、私たちの理解が追いつかないということもあるかもしれませんが、AIの技術が進展し過ぎて人間を凌駕するようなことはないだろうと考えています。

青山 変化が進んでも、それに対応していけばよいというのが基本スタンスです。現状でも、デジタル技術の進歩を受けて仕事のスタイルを変えていくというのは当たり前のことで、実際に仕事のやり方はこの20年くらいで大きく変化してきました。例えば最近は、ほとんどの



会議がZoomなどのオンラインツールを利用するようになっています。

西岡 加えて、情報の量が飛躍的に増大している点も 大きいです。私たちは入手した情報がすべてではないと 理解してますが、子どもの世代は届いた情報がすべてと 認識し判断するかもしれません。

研究会でも触れさせていただきましたが、教育自体を変えないと間に合わないのではないかということ。デジタルを使った生活が前提の時代になっても、いかに生きていくのかという教育は必要ではないでしょうか。

青山 研究会のまとめでも、多くのメンバーが「やはりつながりは大切だ」と指摘していて、デジタルがどう進歩するにしても、その変化に身を任せるだけではまずいのではないかという議論があります。むしろAIをうまく使いながら、学び方や生き方も柔軟に変えるべきではないか。

そうしないと、私たちの世代と若い世代とが全くつながらないという生きにくい社会になってしまうかもしれません。それを誰がやるのかの議論が必要です。

●生き方の選択と貧困の問題

大島 近年、貧困問題も指摘されています。かつては「1億総中流」などと言われていた時代もあったわけですが、地域のいまは実際にどうなっているのでしょうか。

西岡 私の現場では、確かな裏付けはないですが、例えば医療や介護で支払えないというレベルの方が増えているという印象はありません。ただ、明らかに単身者が増えたという実感はあり、子ども食堂などを運営しているNPOやそのサポートを強化するまちづくりには取り組んでいます。そうした世代の貧困は確かに増えているという印象はあります。

青山 豊根村の一人当たり平均年収は県内最低レベルですが、大きな問題になったりはしていません。単純にデータ上の数値で年収が低いからというだけでなく、周



つながることの重要性は メンバーの共通認識に

青山 幸一 豊根村 農林土木課長



『長生きを喜べる"くに" づくり』を目指して

杉浦 昭子 公益財団法人杉浦記念財団 理事長

辺環境や暮らし方にもよります。

西岡 そうですね。若い世代の貧困については、私の現場では介護職者が全然足りていなくて、若い人には常勤になってほしいと思っているのですが、一方でシングルの貧困層は「常勤職がない」と不満をこぼす。そのマッチングがとても困難な背景がずっと気になっていますが、実際のところ、村への移住実態をみても年収というよりも、どういう生き方をするのかという選択と決意の問題でもあるように思います。

青山 いま、村に入ってきている都市部の若い世代は、大幅に年収を減らして来ています。暮らしの価値観が以前よりも多様化しており、金銭的な余裕のある生活がしたいという価値観がある一方で、年収を減らしても生きる満足感を得られる暮らしを求めるという価値観もあります。「パラレルキャリア」という考え方もあるように、これは二極化ではなく多様化だと考えています。

西岡 価値観の多様化が良い意味での多様化ならよいのですが、人とのつながりが大事だとわかっている世代が考える多様化と、そうは思わない世代が考える多様化とでは意味合いが違うでしょうから、いまから対策を講じておく必要がありそうです。

青山 さまざまな世代の価値観を普遍的に共有できる ような社会にしていくべきだと思います。

●自分ごととして関わり議論を続けよう

大島 まだまだ議論はつきませんが、最後に主宰者から お願いします。

杉浦 「長生きを喜べるまち」というテーマは非常に壮大な感じもありますが、私も高齢者として、本当にそういうまちがあってほしいし、日本そのものが「長生きを喜べるくに」になってほしいと思います。私も現在、マンションに住んでいますが、お隣の方をよく知りませんし、生活の時間帯が違うと顔も見ないという世界になっていて、気がついたら声をかけ合うことも全くないとい

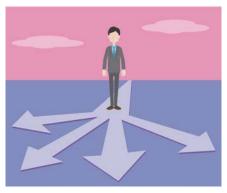
う状況になってしまっているわけです。

話にもありましたが、祭りなどもどんどんなくなってきていて、互いに干渉を避けるような雰囲気が強くなってしまいました。それはあまり良いことではないだろうと感じていますが、元に戻すこともとても難しいのだろうとも思います。世の中全体が「触れ合うことはいいよね」という方向に変わっていけば、皆さんがお話をされたような考え方も広がっていくのではないかと思います。

「長生きを喜べるまち」をつくっていくための色々な 御意見を聞かせていただいて、その方向を目指していく ことの重要性についてあらためて理解を深めることがで きました。

大島 人口構造の問題や高齢化の問題については、よく 想像はできますが、そこにデジタルというものが関わってくると、今後向かおうとしている状況がなかなか理解 しにくいというのが、私だけではなく我々の世代の実感です。

でも、若い世代はそれでは済ませられないし、そうした問題に気づいた者としての責任もある。諦めずに議論を続けていくことが何より重要です。変化を正しくつかみ自分がどう関わり、対処していくかを考えなければなりません。これからも次世代チームの研究会で、さらに議論が深められていくことを大いに期待しています。



生き方の選択と決意がますます重要に

資料 愛知県地域再生・まちづくり研究会 実績一覧

日程		研究テーマ	講師等	
2015年			2,5,7,9	
第1回	4月21日(火)	超高齢化社会における愛知県の地域づくりまちづくりの課題		
第2回	5月15日(金)	超高齢化社会における愛知県の地域づくりまちづくりとは何か		
第3回	6月19日(金)	課題提起: 1. 研究会の方向性 / 2. 健康概念について / 3. 共有すべき基本	的租保と土本	予測分析
第4回	7月17日(金)	提言に向けて、地域再生、地方分権、住民活動	可究仏と不不	ווי נענאמינ
新4四	/月1/口(並/			
第5回	8月28日 (金)	地方分権、ケアの在り方 1. 長久手町での地域づくりの取り組み / 2. 地域包括ケアとは何か		
第6回	10月16日(金)	「まちづくりの中で居方/居場所の概念について」事例紹介も含めて 「まちづくり活動の枠組みについて」事例紹介も含めて	鈴木毅	近畿大学 理工学部 建築学科 環境系工学専攻 教授
			広石拓司	株式会社エンパブリック代表取締役
第7回	11月20日(金)	経産省の政策から見た地域づくり、健康づくり政策	江崎禎英	経済産業省 ヘルスケア産業 課長
		農林水産省が考える地域づくり、まちづくり政策	渡邉肇	農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課 好齢ビジネスパートナーズ 世話人
第8回	12月18日 (金)	高齢者活躍支援活動 地域から見て		77
20165	=	高齢者活躍支援活動 職場から見て	加茂田信則	株式会社前川製作所 顧問
2016年	_	上に白ルー - カウンの取り如えたのいて	* *	
第9回	1月15日(金)	大阪泉北ニュータウンの取り組みについて	森一彦	大阪市立大学生活科学研究科・生活科学部教授
		南医療生活協同組合の取り組みについて	成瀬幸雄	南医療生活協同組合代表理事・専務理事
午10回	2日10日 (合)	死の質/生命の質 (QOD/QOL) 分析	平尾智宏	香川大学 医学部 公衆衛生学 教授
第10回	2月19日(金)	長久手市、財政、医療福祉未来予測	小塩篤史	事業構想大学院大学大学院 研究科長・教授/イノベーション・データサイエンス・未来学
第11回	3月25日(金)	研究会10回を振り返って、今後を展望する		
第12回	5月20日(金)	「長生きを喜べるまちづくりシンポジウム」【ウィルあいちウィルホール6	40名参加】	
第13回	6月17日(金)	「長生きを喜べるまちづくりシンポジウム」を振り返り今後の予定		
hts = 1	38458 (1)	愛知県の地域再生計画について	稲波智子	元愛知県振興部地域政策課主幹(地域振興)主幹
第14回	7月15日(金)	豊根村まち・ひと・しごと創生総合戦略について	青山幸一	豊根村役場 地域振興課 課長
***		住民主体のまちづくり ~高浜市の実践~	吉岡初浩	高浜市市長
第15回	8月19日(金)	三遠南信の地域づくり	戸田敏行	愛知大学 地域政策学部 地域政策学科
第16回	9月16日(金)	地域研究センター教授	大森 彌	東京大学 名誉教授 自治体行政学、地方自治論
	10月14日(金)	もうこれしかない!わずらわしいまち	吉田一平	長久手市長
	11月18日(金)	多世代共生のまちの実現に向けて〜自立と連携によるまちづくり〜	太田稔彦	豊田市長
2017年		プロロバエッス ラッスがに同じて 日並と足がにあるの ランマッ	ХШимэ	
20174	_			
第19回	1月20日 (金)	地方創生と共生支援	山崎史郎	特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク総括研究主幹/元厚生労働省社会・援護局長/元まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官/元消費者庁次長(内閣府政策統括官)
第20回	2月17日(金)	地域づくりのための仕組みと主体	後房雄	名古屋大学大学院 法学研究科 教授
第21回	3月17日(金)	都市・地域計画、危機管理、市民参加	青山公三	京都府立大学 京都政策研究センター長 龍谷大学 大学院政策学研究科 教授 一般社団法人地域問題研究所 理事長
第22回	5月26日(金)	技術と身体、そして〈まちづくり〉一人間のロボット化を避けるために	大貫 徹	名古屋工業大学 基礎教育類/ 社会工学専攻 建築・ デザイン分野/工学教育総合センター 教授
第23回	6月23日(金)	若者の意見「超高齢社会に未来はあるか?」/シンポジウム打ち合わせ	日渡健介	一般社団法人未来医療研究機構
第24回	7月28日(金)	地域共生社会の実現にむけた社会福祉法の改定について	原田正樹	日本福祉大学 教授
第25回	8月18日(金)	お金と人のエコシステム/報告集・シンポジウム打ち合わせ	木村真樹	公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事
第26回	9月22日(金)	第2回「長生きを喜べるまちづくりシンポジウム」【ウィンクあいち大ホー	-ル880名参加	
第27回	11月17日(金)	幸福な人生を生きるために	桂川憲生	岐阜県東白川村 地域振興課長
	12月15日(金)	次世代に向けた身体観の創設	北川薫	梅村学園 学事顧問 (元中京大学 学長)
2018年				
第29回	1月12日(金)		市野 恵	特定非営利活動法人地域福祉サポートちた 代表理事
27と7日	1/312口(亚)	「むすびGroupから始める ··· 住みやすい"まちづり"」	三宅直也	むすびGroupむすびdesign名古屋代表
第30回	2月16日(金)	「祭だ!祭だ!日本の伝統的祭の持つ持続性の考察」	石田芳弘	至学館大学 伊達コミュニケーション研究所 所長
第31回	3月9日(金)	研究会のまとめ		一般社団法人未来医療研究機構代表理事
第32回	5月11日(金)	医療介護の大改革とそれを支える国民経済の現状	権丈善一	慶應義塾大学 商学部 教授
第2期 第1回	6月8日(金)	地域再生まちづくり研究会 3年間のまとめとこれから	長谷川敏彦	一般社団法人未来医療研究機構 代表理事
	0.001700 (1)		大島伸一	国立長寿医療研究センター 名誉総長
第2回	8月17日(金)	少子高齢化社会で何が問題かのワークショップ	大貫 徹	名古屋大学 名誉教授/日本福祉大学 客員教授
第3回	9月21日(金)	第3回「長生きを喜べるまちづくりシンポジウム」【ウィンクあいち大ホー		
		「人口動態から見る世界と日本の未来」	日渡健介	一般社団法人未来医療研究機構
第4回	10月12日(金)	「愛知のてっぺん豊根村で取り組んでいること」	青山幸一	豊根村役場 地域振興課長
75 11	. 5/3 . 2 🖂 (312/	「ふつうに暮らせるしあわせをどう守り支えるか」	都築 晃	藤田医科大学地域包括ケア中核センター
笠に同	11日0日(合)	「緊急時にも活きる平常時からの市民セクターによる連携体制の構築~ 南海トラフ地震に向けて」	栗田暢之	認定特定非営利活動法人レスキュースックヤード
第5回	11月9日(金)	用海トプノ地震に向りて」 「"共感"が生み出す地域のつながり」	長谷川友紀	コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事
		「ながくて幸せのモノサシづくり」	若杉玲子	長久手市役所 政策秘書課
-		=		
第6回	12月14日 (金)	「人や土地建物、金を動かす 新しい価値観を育てる〜既にある未来をヒントに〜」	三矢勝司	NPO法人 岡崎まち育てセンター・りた/名古屋工業大学 コミュニティ 創成教育研究センター
第6回	12月14日 (金)	「人や土地建物、金を動かす 新しい価値観を育てる〜既にある未来をヒ		NPO法人 岡崎まち育てセンター・りた/名古屋工業

2019年				
第7回	1月11日(金)	自治体戦略2040構想~人口減少・超高齢社会における自治体の行政経営改革~	植田昌也	総務省自治行政局 行政経営支援室長 2040戦略室長
第8回	2月8日(金)	デジタル社会の羅針盤	太田直樹	株式会社 New Stories 代表
第9回	2/3011 (11/2)	「2040年さらには2060年の私たち一汎用AI、BIそして自由な単独者」	大貫徹	名古屋工業大学 名誉教授/日本福祉大学 客員教授
	3月8日(金)	「2060年を考える一つの基本線―社会科学から見たAIとBI」	後房雄	名古屋大学 大学院法学研究科 教授
第10回	4月13日(土)	前半:ディスカッション・今までのインブットした内容を踏まえて課題の共有/後半:ディスカッション・提言パージョン1の骨子の作成/総合討論:アドバイザーとの討論	座長:大島作	申 −/アドバイザー/若手メンバー
第11回	5月10日(金)	2040年 & 2060年の暮らし方イメージのシート発表	若手メンバー	-
第12回	6月14日 (金)	1. 人口動態	日渡、青山、	都築
		2. AI・テクノロジーの予測~仕事~	青山、三矢、	若杉、長谷川友紀
		3. AI・テクノロジーの予測~生活 (特に医療・福祉) ~	青野、岩岡、	都築、西岡
第13回	6月22日(土)	働き方チーム打合せ	座長:大島作	申 ─/若手メンバー
第14回	8月9日(金)	長生きを喜べるまちづくりシンポジウムの内容確認、リハーサル		
第15回	9月8日(日)	まちづくりシンポジウムリハーサル【少子高齢社会・AI時代の働き方、暮らし方】	座長:大島作	┡─/アドバイザー/若手メンバー
第16回	9月20日(金)	第4回「長生きを喜べるまちづくりシンポジウム」【ウィンクあいち大ホー	ル830名参加)	1
第17回	10月11日(金)	長生きを喜べるまちづくりシンポジウムの反省会		
第18回	11月8日(金)	次世代チームで今後の研究テーマを考える		
第19回	12月13日(金)	今後の研究テーマの検討		
2020年				
₩20□	15105 (0)	講演1「認知症施策の現状と課題」	植羅哲也	愛知県福祉局 介護推進監 高齢福祉課 地域包括ケア・認知症対策室
第20回	1月10日(金)	講演2「疫学を中心としたご講演」	長谷川敏彦	一般社団法人未来医療研究機構 代表理事
第21回	2月7日(金)	南医療生協の事例	西岡麻知子	南医療生協地域ささえあいセンター 部長 兼 リハビリテーション部長
第22回	6月5日(金)	認知症の予防と共生:20年後・40年後の社会を考える	櫻井 孝	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター もの忘れセンター長
第23回	7月16日(木)	若手メンバー 討論会	若手メンバー	-報告
第24回	8月7日(金)	1. 次世代ミーティング報告 (7月29日開催) / 2. 次回まちづくり研究会開催について / 3. 今後の研究会の進め方について	若手メンバー	-報告
第25回	9月25日(金)	8月研究会の「コロナにより従来考えていた未来が少し早く訪れたのでは ないかという仮説」について各フィールドでの状況を具体的に検証	若手メンバー	-報告
第26回	11月12日(金)	次世代ミーティング	若手メンバー	-報告
2021年				
第27回	1月8日(金)	社会活躍度・グラフ提案	若手メンバー	-報告
第28回	2月12日(金)	長生きを喜ぶうえでの課題	若手メンバー	-報告
第29回	3月19日(金)	一生のステージ設定と長生きを喜ぶための要素	若手メンバー	-報告
第30回	4月16日(金)	テーマにおける2040年に変化すること・変化しないこと	若手メンバー	-報告
第31回	5月21日(金)	1. いきがい・やりがい・居場所・役割 / 2. 2040年の第3 ステージにおいて長生きを喜べるためのフレームワーク II〈働く・お金編〉	若手メンバー	-報告
第32回	6月18日(金)	これまでの研究の成果: 1. 介護労働総動員制度 / 2. 世代間たすけあい講 / 3. パラレルキャリア促進制度 / 4. おせっかいさん育成事業	若手メンバー	-報告
第33回	7月9日(金)	これまでの研究の成果報告(上半期)	若手メンバー	-報告
第34回	8月20日(金)	1. 次世代が描く2040 のビジョン / 2. ビジョン実現のためのキーとなる取り組み	若手メンバー	-報告
第35回	9月24日(金)	今後の進め方について・スケジュール・冊子構成	若手メンバー	-報告
第36回	10月15日(金)	目指す姿とそのための取り組み	若手メンバー	-報告
第37回	11月19日(金)	目指す姿の整理	若手メンバー	-報告
第38回	12月17日(金)	下半期研究報告	若手メンバー	-報告
2022年				
第39回	1月21日(金)	3年間の研究報告	若手メンバー	-報告
第40回	2月18日(金)	研究報告 メンバーの視点報告	若手メンバー	-報告
第41回	3月25日(金)	3年間の報告 意見交換	若手メンバー	- 報告・アドバイザー/オブザーバー意見交換

※役職は実施当時/敬称略

■長生きを喜べるまちづくりシンポジウム ポスター (第1~4回)









愛知県地域再生・まちづくり研究会 次世代チーム報告

長生きを喜べるまちを つくるために

未来の生き方改革



[発行]

公益財団法人杉浦記念財団

〒474-0011 愛知県大府市横根町新江62番地の1 URL: https://sugi-zaidan.jp

2022年6月

